

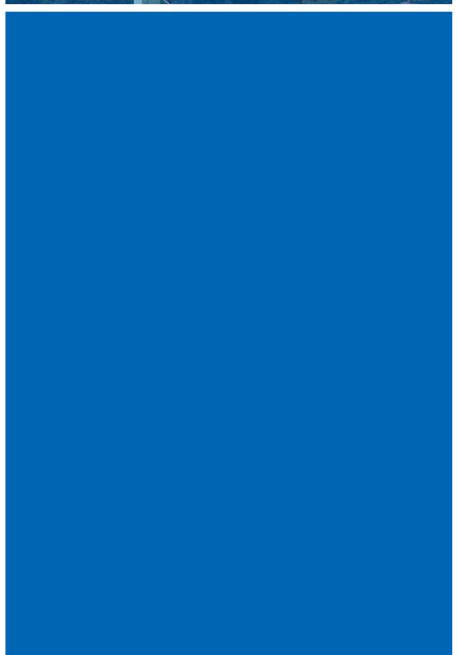
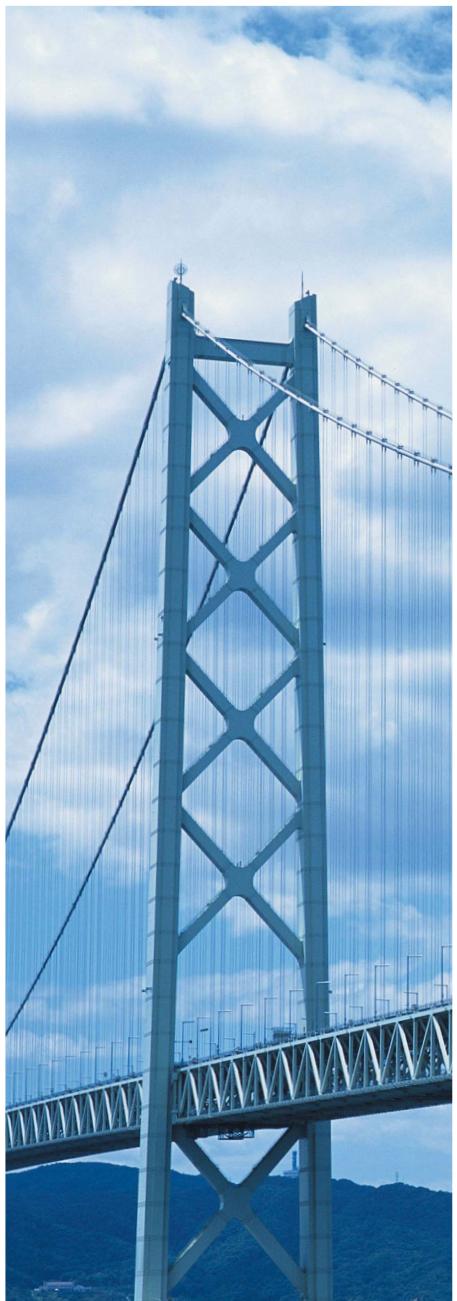
# MINATO BANK 2006

みなと銀行ディスクロージャー



# 地域のみなさまと ともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、  
地域に貢献します



## ごあいさつ

このたび、みなと銀行の頭取に就任いたしました藪本でございます。

皆さまには、平素よりみなと銀行への格別のお引き立てを賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくため、本年もディスクロージャー誌「MINATO BANK 2006」を作成いたしました。

本誌では、当行の業績、コーポレートガバナンス等の取組、地域貢献活動等に加え、商品やサービスの内容等について幅広く、わかりやすくご紹介することを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行では、お客様の幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月



取締役頭取 蘩本信裕

## CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	6
地域貢献活動について	14
地域の皆さまの利便性向上	19
TOPICS[トピックス]	20
<b>営業のご案内</b>	
ローンのご案内	21
預金のご案内	22
国際業務	23
証券業務	24
保険代理店業務	26
各種サービス	27
主要手数料	28
<b>みなと銀行の概要</b>	
沿革	29
株式の状況	30
役員一覧	31
組織図	32
店舗一覧	34
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	37
店舗配置図	38

## 資料編

### 連結情報

事業の内容	40
主要な経営指標等の推移	41
連結財務諸表	42
損益の状況	47
預金・貸出金・有価証券	49
連結自己資本比率の状況	50
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	51
財務諸表	52
損益の状況	58
預金業務	62
貸出業務	63
内国為替・国際業務・証券業務	66
有価証券	68
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	70
ALM	72
自己資本比率	73
諸比率	74
従業員の状況	75
法定開示項目	76

## みなと銀行概要

(平成18年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電 話 番 号	078(331)8141(代表)
店 舗 数	108カ店 (兵庫県 103カ店) (大阪府 4カ店) (東京都 1カ店)
資 本 金	249億円
発行済株式総数	382,940千株

株 主 数	8,786人
従業員数(除向者)	1,764人
預 金	2兆5,014億円
貸 出 金	2兆1,166億円
自己資本比率	連結 9.11% (国内基準) 単体 9.22%
格 付 け	長期優先債務格付「A-」 (株式会社日本格付研究所)

# 「地域なくてはならない銀行」をめざします



頭取 篠本信裕

## 前期の業績

平成18年3月期は、当期純利益で過去最高となる47億円を計上し、配当も1円増配の4円と概ね計画どおりの成果をおさめることができました。これは、ひとえにお客さま、株主の皆さまのご支持の賜物と、厚く御礼申し上げます。今後は、収益構造等の改革を一層進め、利益や配当の水準などで更に上を目指してまいります。

## お客様のご支持により…

個人部門では預かり資産販売の増勢を保つことができ、とりわけ投資信託では、全国の地銀クラスでも上位10位前後のポジションを前期も確保いたしました。また、住宅ローン残高も順調に増加させることができました。

法人部門では、既存のお客さまからのご紹介等のご支援もあり、新たにお取引を頂いたお客様が年間で2,000社を超え、当行の取引基盤の拡充、貸出金増加にも繋げることができました。

## 「地域なくてはならない銀行」へ

みなと銀行は、兵庫県下で最大規模の店舗網を有する地域金融機関です。このネットワークを生かし、一人ひとり、1社1社のお客さまとの「face-to-face」のコミュニケーションを基本に、親身のご相談、お手伝いを心掛けております。

「みなと銀行」発足から、まる7年、おかげさまで漸く一定の認知はして頂けるようになったと自負しておりますが、真に存在感のある、「地域なくてはならない銀行」と数多くの方々から認めて頂けるよう、役職員一同力を合わせ、全力で取り組んでまいります。

## 中期経営計画「チャレンジ21」

### 基本方針

「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～

### 主要計数進捗

計画期間：2005年4月～2008年3月(3ヵ年)

主な経営指標	05/3期 (実績)	06/3期 (実績)	08/3期 (計画)
コア業務純益(億円)	215	215	230
当期純利益(億円)	33	47	60
OHR(%) <sup>(注1)</sup>	59	59	57
自己資本比率(連結、%) <sup>(注2)</sup>	9.17	9.11	9.7
住宅ローン残高(億円)	6,075	6,464	7,000
個人預かり資産(億円) <sup>(注3)</sup>	3,001	4,179	6,000

(注1) 経費+コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

(注3) 投資信託、個人年金、公共債、外貨預金の合計

# 業績ダイジェスト [単体]

## ● 収益の状況

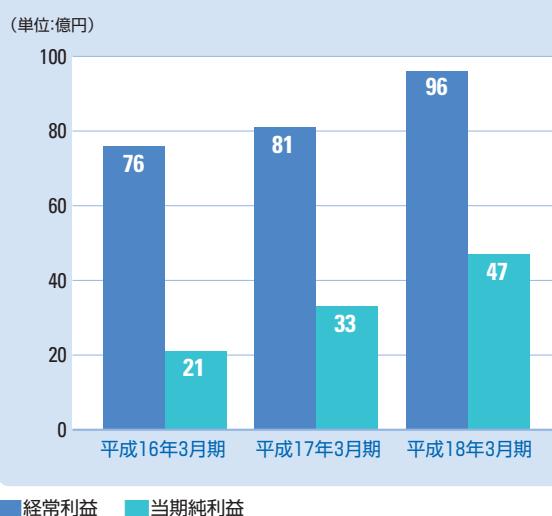
企業業績の回復等を背景に貸出金は増加に転じましたが、他行競争激化に伴う利回り低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前期比24億円減少いたしました。一方で、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益は前期比21億円増加いたしました。このほか、外国為替売買益の増加等もあり、銀行の実態収益状況を表すコア業務純益はほ

ぼ前期並みの215億円となりました。経常利益は、不良債権処理等健全性向上にも努める一方で、株式等売却益の増加等により、前期比15億円増加し96億円となりました。当期純利益は、固定資産減損にかかる費用や不動産の処分損等を計上しましたが、退職給付費用の減少等から、前期比14億円増加し47億円となりました。

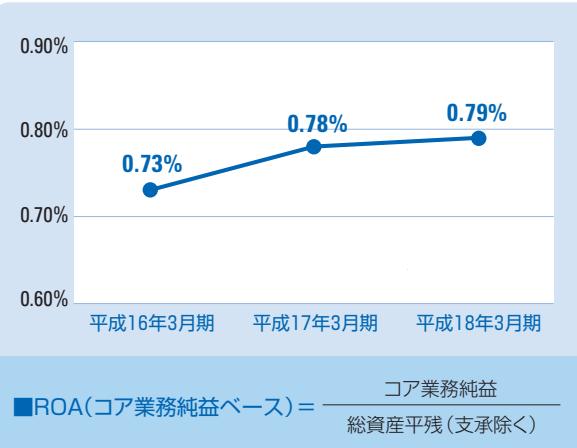
### コア業務純益



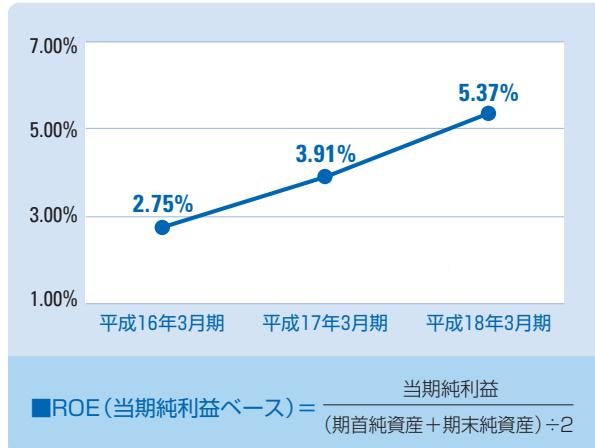
### 経常利益、当期純利益



### ROA (コア業務純益ベース)



### ROE (当期純利益ベース)

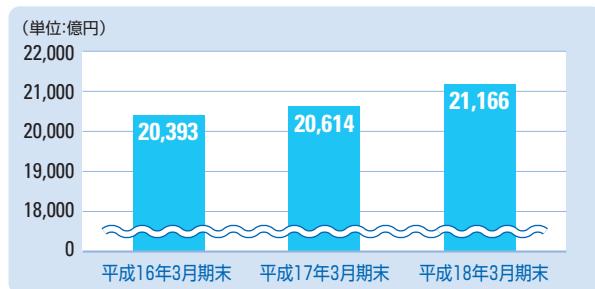


	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	71,521	66,116	71,215
コア業務純益	20,549	21,561	21,511
業務純益	22,051	21,702	22,726
経常利益	7,643	8,118	9,614
当期純利益	2,184	3,310	4,744
1株当たり配当額	2円	3円	4円
1株当たり当期純利益	5円70銭	8円65銭	12円40銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.73%	0.78%	0.79%
ROE (当期純利益ベース)	2.75%	3.91%	5.37%

## ● 資産等の状況

### 貸出金残高

貸出金残高は、前期末比552億円増加の2兆1,166億円となりました。



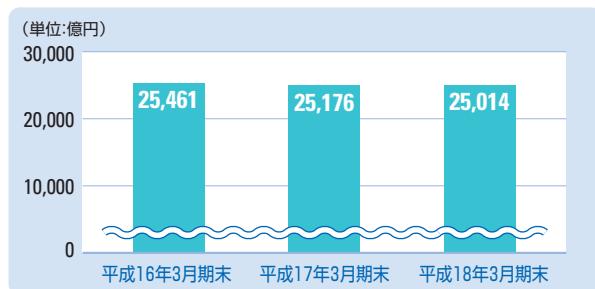
### 住宅ローン残高

住宅ローン残高は、前期末比389億円増加の6,464億円となりました。



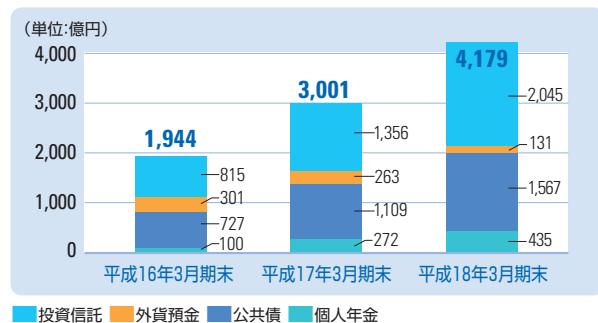
### 預金残高

低金利環境の下、投資信託等資産運用商品へのシフトの影響等もあり、前期末比162億円減少の2兆5,014億円となりました。



### 個人預かり資産残高

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託をはじめとする資産運用商品を積極的に取扱いました結果、個人預かり資産(個人預金除く)の合計では前期末比1,178億円増加し、4,179億円となりました。



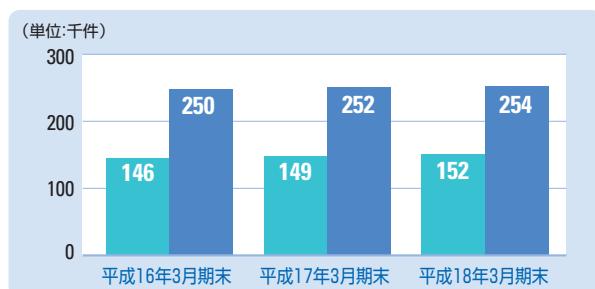
### 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、貸出金増加を主要因とするリスクアセット増加により、単体:9.22%、連結:9.11%となりましたが、国内基準で必要とされる自己資本比率4%を上回る十分な水準を確保しております。



### 総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、以下のとおりとなりました。



■ 年金振込件数 ■ 給与振込件数

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額	2,753,359	2,720,902	2,730,721
純資産額	81,122	87,778	88,609
1株当たり純資産額	211円99銭	229円41銭	231円61銭
預金残高	2,546,132	2,517,685	2,501,430
貸出金残高	2,039,358	2,061,405	2,116,633
自己資本比率(単体)	8.96%	9.39%	9.22%
従業員数	1,881名	1,824名	1,764名
店舗数	110ヵ店	104ヵ店	108ヵ店
粗利経費率(OHR)	59.52%	60.15%	59.79%

# 当行の取組

## ● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」

の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

### 経営理念

#### 地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します。

### 行動原理 (企業倫理)

#### 銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

#### 顧客志向に徹する

お客さまあっての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

#### 誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

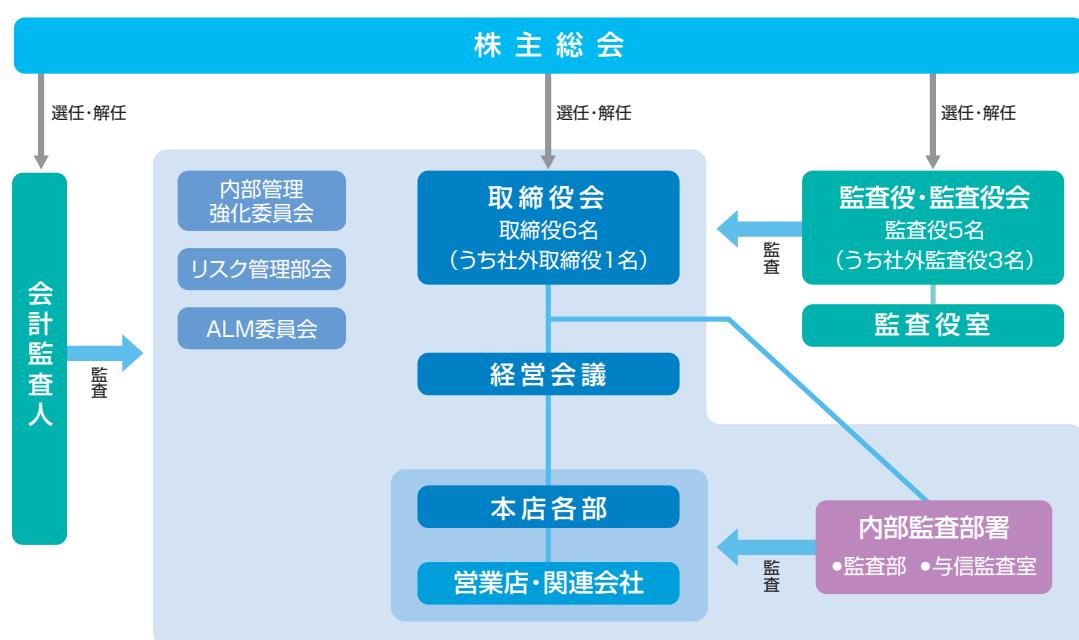
#### 地域社会への貢献と調和

当行は、地元に貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

#### 人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切にし、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

### 体制図



## ● コンプライアンス体制

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス室を設置しています。

コンプライアンス室は、監査部・営業推進部お客様さま相談室及び弁護士等の外部専門家とも連携しながら、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

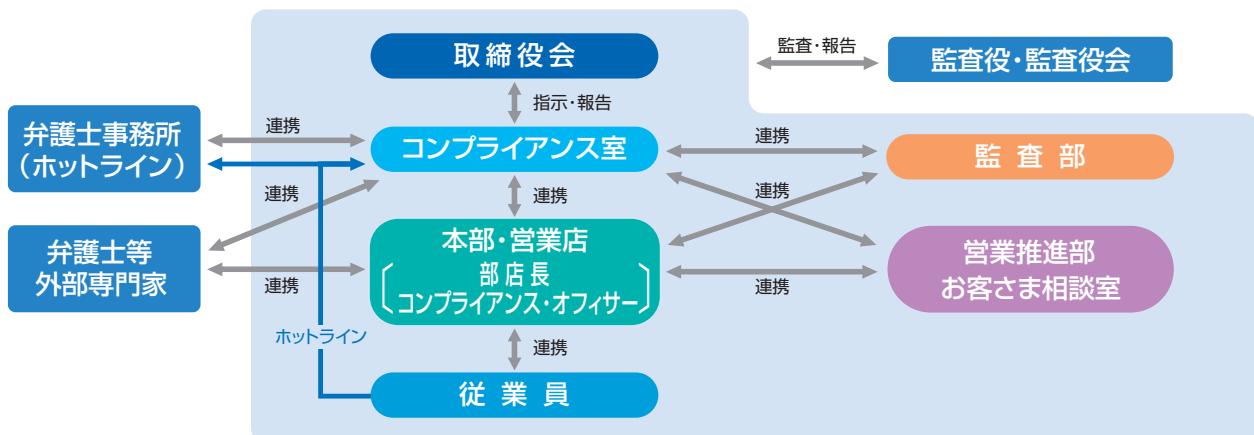
また、各部店においては、部店長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各部店には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当たり、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動を求めています。

コンプライアンスに違反する懸念のある行為を発見した場合には、部店長、コンプライアンス・オフィサーに報告するとともに、必要な場合には、ホットラインを利用して、直接、コンプライアンス室・外部弁護士事務所へ報告することもできる体制としています。

### 当行のコンプライアンス体制



## ● 当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理感に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規範」、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かり易く解説した「コンプライアンス・ガイド」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンス・ファイル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

### 当行の行動原理

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 1.銀行の公共性・<br>社会的責任の自覚 | 3.誠実・公正な行動    |
| 2.顧客志向に徹する            | 4.地域社会への貢献と調和 |
|                       | 5.人間性尊重       |

### 当行役員の行動指針

- |            |             |
|------------|-------------|
| ・法令及び規則の遵守 | ・情報の不正使用の禁止 |
| ・不公正な競争の禁止 | ・商品説明義務     |
| ・守秘義務      | ・行内報告義務     |
|            | 他           |

# 当行の取組

## ● リスク管理体制について

業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要です。

当行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理

主担当部署を定め、各種リスクを的確に把握して総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めています。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックとともに、監査法人による外部監査体制を敷いています。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則に則って、健全で適切な業務運営を行っています。

ご融資先の「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理するとともに、その信用状況の変化に応じ随時「経常モニタリング」を行うことにより、資産の劣化の兆候に対する早期かつ適切な対応に努めています。また、審査部内に専担部署を設置する等、

企業再生にも積極的に取り組んでいます。さらに、信用リスク管理の一層の充実を図るべく、「信用格付」や「自己査定」の精度向上とシステム基盤の構築を推進しております。

一方、審査部門から独立した監査部内に「与信監査室」を設置し、格付・自己査定の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っています。

また、本部職員の研鑽はもとより、営業店職員に対しても本部でのトレーニーや集合研修のほか審査部門による臨店指導などにより、人材の育成にも努めています。

## 市場・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠<sup>(※1)</sup>、損失限度枠、VaR枠<sup>(※2)</sup>、BPV枠<sup>(※3)</sup>を設定しており、各取引部署は、これらの枠内で収益の向上に努めています。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされるリスクをいいます。

当行では、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ枠<sup>(※4)</sup>を設定し、管理しております。また、緊急時のアクションプランを定めた「流動性危機対策マニュアル」を策定するとともに、国債等の資金化の容

易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混亂時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しております。

また、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況・リスク状況の報告・分析を行うとともに、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用についての協議・検討を行い、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めています。

### (※1) リスク資本

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一定割合を配分する手法

### (※2) VaR(バリュー・アット・リスク)

過去のデータをもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出する手法

### (※3) BPV(ペーシス・ポイント・バリュー)

金利の変動に対し、現在保有する資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを分析する手法

### (※4) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

## 事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自らを検査する店内検査を定期的に実施し、事故・不正等の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティーポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っております。また、万一の不測の事態に備えて、コンタインジエンシープランを策定するとともに、必要に応じて模擬訓練を実施しております。

さらに、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めています。

## 風評リスク管理

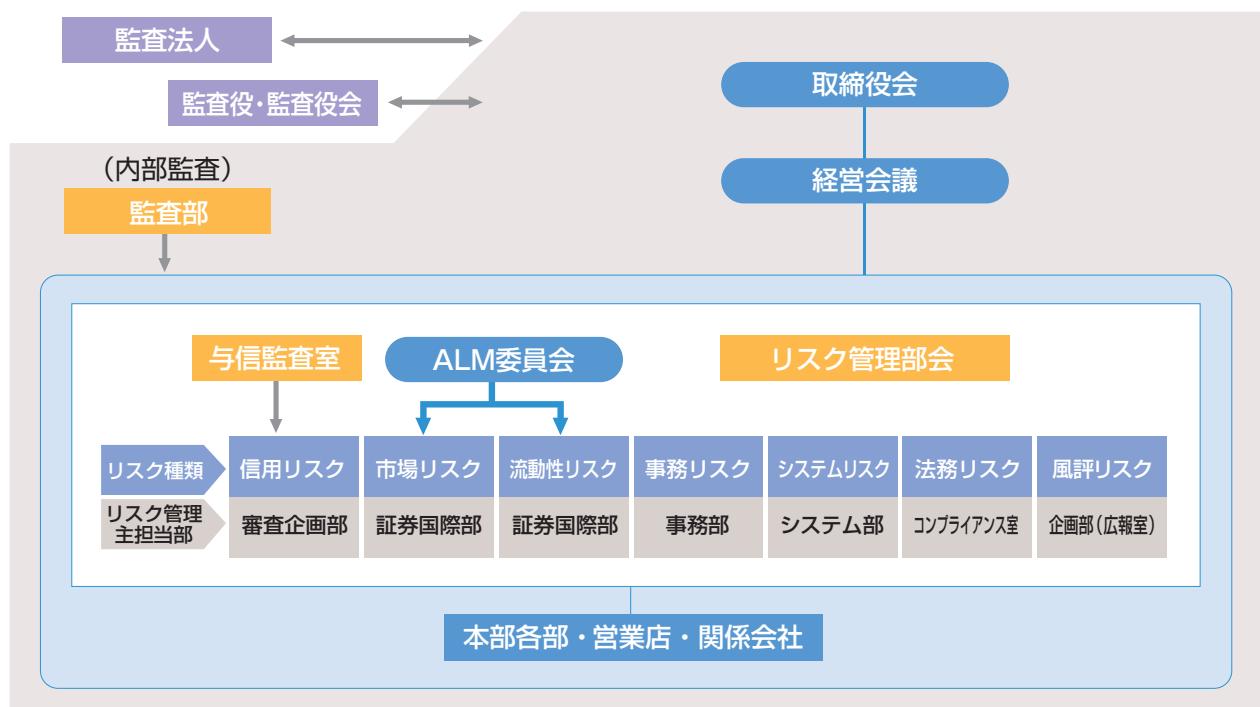
風評リスクとは、市場関係者の噂、マスコミによる報道、事故やトラブル等がきっかけとなって、評判が悪化することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では積極的な広報・IR活動を通じて、地域社会、お客さま、株主等の理解と信頼を得るとともに、適時・適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることにより、風評

リスクの発生防止に努めています。

また、風評リスクの顕在化につながる報道や風説等に関する情報の集約とモニタリング、報告体制の整備を行い、万一の場合にも迅速かつ的確な対応がとれる体制を敷いています。

## リスク管理体制



# 当行の取組

## ● 不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定の債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、破綻懸念先

の総与信を「危険債権」で開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

## ■ 貸出金等の状況(平成18年3月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	(単位:億円) 引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	〈破産更生債権及び これらに準ずる債権〉  破綻先 61 実質破綻先 168 ①合計 229 (構成比) 1.05%	担保・保証による 保全部分  181	全額引当	48		48	100%
実質破綻先	〈危険債権〉 ② 303 (構成比) 1.39%	担保・保証による 保全部分  168	必要額を 引当 135			92	68.15%
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 290 (構成比) 1.33%	要管理債権中の 保全部分 149	未保全部分 140			51	36.92%
正常先	〈正常債権〉  20,921 (構成比) 96.21%	要管理債権以外の要注意債権  正常先債権				61	平均 0.29%
総合計	総合計  21,745 (構成比) 100%					E 253	

A=金融再生法開示債権  
(①+②+③)  
823  
3.78%

B=担保・保証による  
保全部分  
  
499

C=未保全部分  
  
324

D=うち  
①+②+③に  
対する引当金  
192

保全率  
(B+D)/A  
83.98%

開示債権引当率  
E/A  
30.77%

担保・保証控除後債権に対する引当率  
D/C  
59.31%

〈参考〉

$$\text{総保全率} = (B+E) / A = 91.40\%$$

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却429億円を実施しています。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

### ■金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比増減
破産更生債権及びこれらに準する債権	27,755	22,961	△4,794
危険債権	45,335	30,335	△15,000
要管理債権	37,618	29,021	△8,597
合 計	110,708	82,319	△28,389
総与信残高に占める割合	5.25%	3.78%	△1.47%

### ■リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比増減
破綻先債権	8,067	6,060	△2,007
延滞債権	64,148	46,638	△17,510
3ヵ月以上延滞債権	416	274	△142
貸出条件緩和債権	37,201	28,746	△8,455
合 計	109,834	81,720	△28,114
貸出金に占める割合	5.32%	3.86%	△1.46%

### ■金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位：百万円)

平成18年3月期	破産更生債権及びこれらに準する債権	危険債権	要管理債権	合 計
与信残高(A)	22,961	30,335	29,021	82,319
担保保証等(B)	18,143	16,826	14,939	49,910
貸倒引当金(C)	4,818	9,206	5,199	19,224
保全率(B+C)/(A)	100.00%	85.81%	69.39%	83.98%

### ■リスク管理債権【連結】

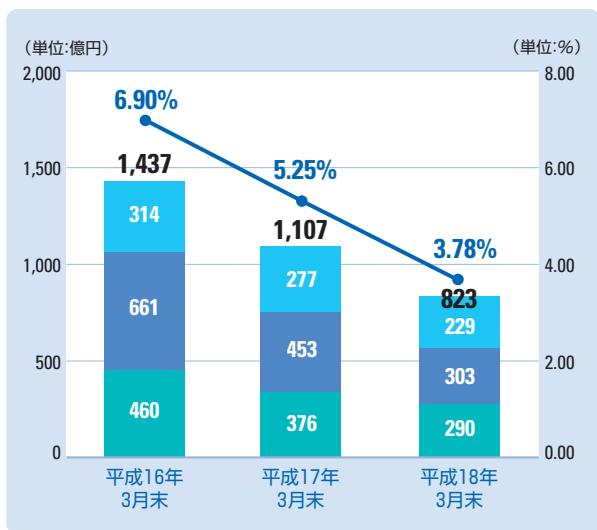
(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比増減
破綻先債権	8,047	5,935	△2,112
延滞債権	65,193	47,517	△17,676
3ヵ月以上延滞債権	416	274	△142
貸出条件緩和債権	37,201	28,746	△8,455
合 計	110,859	82,474	△28,385
貸出金に占める割合	5.43%	3.92%	△1.51%

金融再生法基準の開示債権額は、企業の再生支援に向けた取組やオーバーバランス化による不良債権処理等、健全性向上に努めた結果、前期比28,389百万円減少し、82,319百万円となりました。また不良債権比率は1.47%低下し、3.78%となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全率は、担保・保証と貸倒引当金により83.98%となっております。

### ■金融再生法に基づく開示債権額の推移



■破産更生債権及びこれらに準する債権 ■危険債権 ■要管理債権  
●総与信残高に占める比率

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返を開示対象としているためです。

### 用語説明

#### ■金融再生法に基づく開示債権

##### ●破産更生債権及びこれらに準する債権

破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権です。

##### ●危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

##### ●要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。  
(但し、破産更生債権及びこれらに準する債権・危険債権は除く)

#### ■リスク管理債権

##### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立てがあった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

##### ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

##### ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

##### ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権・延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

# 当行の取組

## ● 個人情報の取り扱いについて

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を制

定し、お客様の個人情報を厳正に取り扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

## ● プライバシーポリシー

### 1. 取組方針について

- 当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客様の個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。

### 2. 個人情報の利用目的について

- 当行は、お客様の個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。
- 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 当行は、ダイレクトメールの送付やテlemarketing等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

### 3. 個人情報の適正な取得について

- 当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客様の個人情報を取得いたします。

### 4. 個人情報の第三者提供について

- 当行は、法で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客様の個人情報を第三者に提供することはいたしません。

### 5. 安全管理措置について

- 当行は、お客様の個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客様の個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客様の個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

### 6. 開示請求等手続について

- 当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

### 7. お問い合わせについて

- 当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客様相談室 0120-747-481(フリーダイヤル)

【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

## 加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行よろず相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

●全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc>

●苦情・相談窓口 【電話番号】03-5222-1700 またはお近くの銀行よろず相談所

## ● 地域密着型金融推進計画の進捗状況

当行では、平成17年8月に策定した「地域密着型金融推進計画」を、中期経営計画「チャレンジ21」（平成17年4月～平成20年3月）の施策の一環とし

て位置づけ、推進しております。

平成17年4月から平成18年3月までの主な進捗状況は以下の通りです。

① 事業再生・ 中小企業金融の 円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人涉外能力の向上に向けた「法人涉外行内認定制度」の創設および「審査・外為トレーニング制度」の拡充。</li> <li>公募制投資ファンド「みなんと元気ファンドⅡ」の設立。平成18年1月、13社に投資を決定。（応募総数28社）</li> <li>プロスポーツチームの商標権を担保とした融資を全国で初めて実施。</li> <li>取引先企業への経営改善支援の結果、55先がランクアップ。（平成17年4月～平成18年3月）</li> </ul>
② 経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理態勢の充実に向け、「新格付・自己査定システム」を導入。</li> <li>収益力の向上に向け、原価計算システムの活用による部門別・顧客別・店別の採算管理を強化。</li> <li>窓口セールス支援システム「みなんとプロ」の全店配備による、店頭でのコンサルティング力の向上。</li> </ul>
③ 地域の利用者の 利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客満足度（CS）の向上を目指し、「お客さまの声1万人アンケート」を実施。（平成18年1月）</li> <li>コンサルティングプラザ、住宅ローンプラザの開設。</li> <li>郵貯・セブン銀行等とのATM提携。</li> </ul>

※「地域密着型金融推進計画」および「お客さまの声1万人アンケート」の詳細については、当行のホームページに掲載しております。

## ● ディスクロージャーについての取組

当行では、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくために、積極的な情報開示を心掛けております。具体的な取組としましては、本誌をはじめとしたディスクロージャー誌やホームページによる継続的な開示のほか、マスコミを通じた情報開示なども積極的に行っております。

さらに、投資家・アナリスト向け会社説明会（東京）や地元のお取引先向けの説明会なども定期的に開催しております。

また、投資家・アナリスト向け会社説明会の模様については、当行ホームページにおいて、資料のほか音声・動画もご覧いただけます（期間限定）。



# 地域貢献活動について

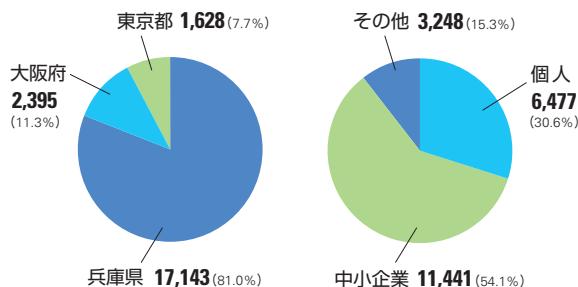
## ● 地域の皆さまへのご融資

地域の皆さまのお役に立てるよう、地元企業や個人事業主ならびに個人のお客さまなど幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

その結果、貸出金残高2兆1,166億円(平成18年3月末)の地域別で見た内訳は、兵庫県内1兆7,143億円(81.0%)、大阪府内2,395億円(11.3%)、東京都内1,628億円(7.7%)となりました。

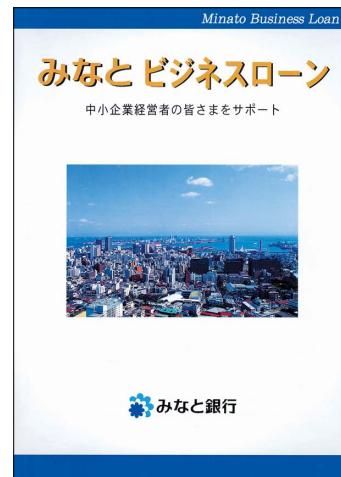
また、中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、84.7%となっております。

地域別・顧客別貸出金と構成比 (単位:億円)



## ■「みなしビジネスローン」の取扱

中小企業の皆さまに幅広くご利用いただける商品としてスピーディーな審査と無担保・第三者保証人不要の「みなしビジネスローン」をお取扱いたしております。



## ● 個人の皆さまへのご融資

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、住宅ローンプラザの増設(藤原台・西神)、住宅ローン専担者の増員、休日相談会の定期的開催等を実施いたしました。

その結果、平成18年3月末の住宅ローン残高は前期末比389億円増の6,464億円となりました。

- 住宅ローンプラザの増設：14ヵ所へ
- 休日相談会の開催：県内49ヵ所
- 住宅ローン専担者の増員：70人へ
- 梅田、姫路プラザの休日営業開始

### 住宅ローン残高の推移



## ■みなし多目的ローン(投資用型)の発売

皆さまの多様なニーズにお応えするために、投資用物件をご購入のための専用ローン「みなし多目的ローン(投資用型)」の取扱を開始いたしました。

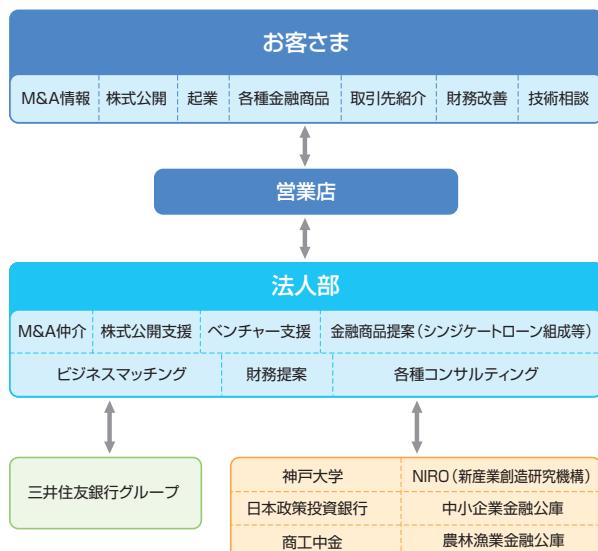
## ■個人ローン商品



## ● 情報発信力の強化

地域の企業の皆さまのM&A、株式公開、ビジネスマッチング等さまざまなご要望に迅速に対応とともに、営業店を通じて、お取引先紹介、各種金融商品のご案内を行っております。

また、皆さまからの種々のご相談に対して、三井住友銀行グループや神戸大学、(財)新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関等との連携を図りながら適切な情報提供やアドバイス等を行っております。



## ● M&A仲介

### M&A成約実績

平成17年度M&A成約実績は3件、当行M&A業務開始以来、成約件数累計は18件となっております。現在15案件について具体的なマッチング作業を実施しております。

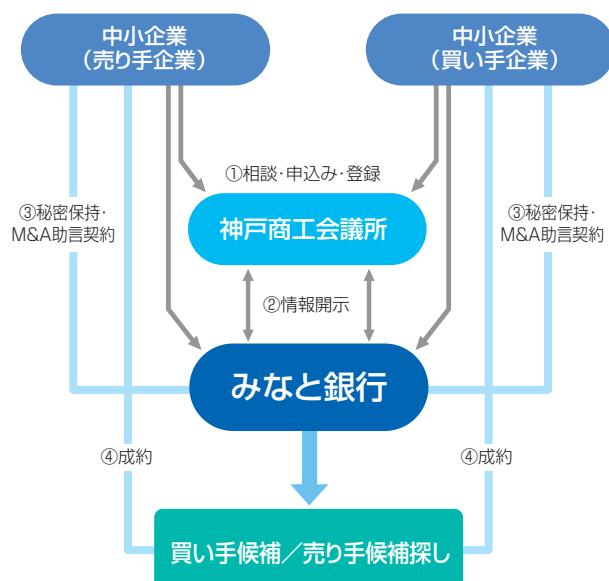
### M&A情報ネットワーク

大阪商工会議所、神戸商工会議所、三井住友銀行、日本政策投資銀行、オリックス、レコフおよび日本M&Aセンター等との業務提携により、M&A情報ネットワークの充実に努めています。

### ■兵庫式M&Aサポートシステム

神戸商工会議所との提携による中小企業を対象としたM&Aを行っております。神戸商工会議所の会員企業のほか、県内企業情報を集約しております。これまでの成約実績は4件となっております。

### 兵庫式M&Aサポートシステム



# 地域貢献活動について

## ● ベンチャー企業支援

新しい技術やビジネスモデルにより、これから成長を図ろうとしているベンチャー企業を支援するため、融資と投資の両面で資金支援を行っております。

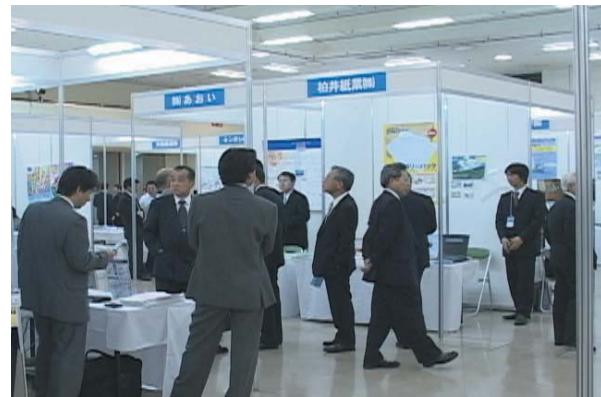
ベンチャー企業向けの融資では、知的財産権担保融資や新株予約権付融資等の従来の担保によらない

融資手法により、ベンチャー企業の資金調達を支援しております。

また、当行グループのみなとキャピタル（株）を通じて、投資による資金支援も行っております。

## ● ビジネス商談会の開催

企業の販路拡大等のニーズにお応えするため、昨年8月「国際フロンティア産業メッセ2005」と同時開催で「みなと元気メッセ」を開催いたしました。今年の7月には当行単独で主に個別商談の場をご提供する「みなと会ビジネス商談会2006」を開催いたしました。また、10月には昨年に続いて「国際フロンティア産業メッセ2006」と同時開催で「みなと元気メッセ2006」を開催する予定です。



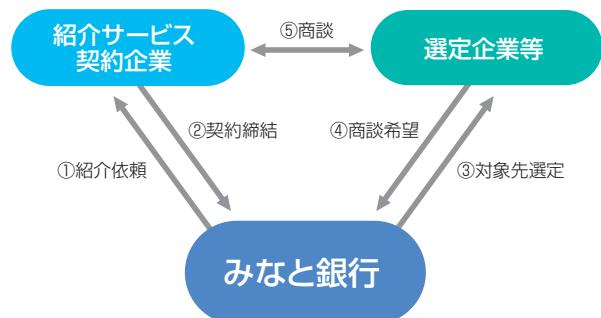
## ● ビジネスマッチング業務

16年5月より有料でのビジネスマッチング業務を開始しております。現在、経営コンサルタント、証券会社、電信電話会社など15社との契約を締結しております。

当行のネットワークを活用して、中小企業の皆さまの迅速かつ的確な問題解決に役立つ情報を発信しております。

ビジネスマッチング…商品やサービス、技術力、人材などを必要としている事業者に対して、それを提供している事業者を紹介すること

### ビジネスマッチング業務（有料）



## ● 資産運用セミナーの開催

地域の皆さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、現在3ヵ所で営業しておりますコンサルティングプラザ（三宮・阪急六甲・鳴尾）では、定期的に「資産運用セミナー」を開催しております。

また、上記セミナーは営業店でも随時開催しており（18年6月末現在48ヵ店）、今後開催店舗を順次拡大していく予定です。



(写真：神戸新聞社提供)

三宮コンサルティングプラザ：毎週木曜 午後2時～、午後6時～  
阪急六甲コンサルティングプラザ：毎週水曜 午前11時～  
鳴尾コンサルティングプラザ：毎週火曜 午後2時～

## ● 住宅ローン休日相談会の開催

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、平成15年10月より毎月第2、第4日曜日に県内49ヵ店で休日相談会を開催しております。



(写真：神戸新聞社提供)

## ● 各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、相続・資産承継相談会、年金相談会を開催しております。

相続・資産承継相談会	毎月1回（第3水曜日）開催
年金相談会	毎月15回程度開催

## ● 神戸ルミナリエへの協賛

平成17年12月、地元神戸の冬の風物詩となった「神戸ルミナリエ」が開催され、11回目となる今回も地域金融機関として協賛いたしました。

### 神戸ルミナリエ™

「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月にはじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。



C Valerio Festi / I&amp;F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

# 地域貢献活動について

## ● 地域の文化活動等の助成（財）みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポー



ツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演、少年野球教室などを助成し、多くの方々にご参加いただいております。（<http://www.minatofc.or.jp/>）



## ● 地域のシンクタンク（財）ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さんにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究リポート等を掲載しております。平成18年度早々に発刊しました、「震災クライシス・マネジメントとその実践」には、各層から多数の反響が寄せられました。これは、地域シンクタンクとして阪神・淡路大震災の被災中小企業

を中心としたフィールド調査等を体系的に取りまとめた研究レポートです。その他、経済講演会の開催、地元大学や各種経済団体・企業等への講師派遣や行政・企業等からの受託研究を行っております。また、これらの成果をホームページでも公開しております。

（<http://www.heri.or.jp/>）



## ● 奨学制度（財）みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に学資金の援助を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約850名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

## ● 異業種交流組織 みなと銀行みなど会

みなと銀行のお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成18年5月現在、13支部、会員数は1,655社（兵庫県内1,353社、大阪府内258社、東京都内44社）となっております。

# 地域の皆さまの利便性向上

## ● 業務特化型店舗の開設(相談業務の充実)

### コンサルティングプラザの開設

個人のお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、平成17年4月に「阪急六甲コンサルティングプラザ」、平成18年3月には「鳴尾コンサルティングプラザ」を開設いたしました。平成16年7月に開設した「三宮コンサルティングプラザ」とあわせ、計3ヶ所となりました。



阪急六甲コンサルティングプラザ

### 住宅ローンプラザの開設

地域の皆さまの住宅ローンに関するご相談に迅速にお応えするため、平成17年12月に「藤原台住宅ローンプラザ」、平成18年1月に「西神住宅ローンプラザ」を開設いたしました。これにより、当行の住宅ローンプラザは計14ヶ所となりました。



藤原台住宅ローンプラザ（写真：神戸新聞社提供）

## ● 住宅ローンプラザ「休日営業」の拡大

休日にも住宅ローンに関するご相談にお応えするべく、平成17年10月より「梅田住宅ローンプラザ」および「姫路住宅ローンプラザ」において休日営業を開始いたしました。現在14ヶ所で営業しております住宅ローンプラザのうち、休日営業を行う拠点は以下の4ヶ所となりました。

三宮住宅ローンプラザ  
〔土曜・日曜 10:00～17:00〕

加古川住宅ローンプラザ  
梅田住宅ローンプラザ  
姫路住宅ローンプラザ  
〔土曜 10:00～17:00〕

## ● ATMでの各種サービス拡大

当行キャッシュカードをお持ちのお客さまに、より一層便利にご利用いただけるよう、ATM提携ネットワークの充実に積極的に取り組んでおります。

### 17年10月 日本郵政公社とのATM提携の拡大(入金)

日本郵政公社とのATM提携を拡大し、当行カードで郵貯ATM、郵貯カードで当行ATMの「入金」取引がご利用いただけるようになりました。

### 18年1月 ATMでの「入金ネット」取扱の開始

全国各地の「入金ネット」加盟金融機関に設置されている約2万台のATMで、みなど銀行の預金口座への「お預入れ」のお取引がご利用いただけるようになりました。

### 18年1月 セブン銀行とのATM利用提携の開始

セブン-イレブン等に設置されたセブン銀行の全国1万台以上のATMで、「お引出し」「残高照会」「お預入れ」のサービスを、毎日21時までご利用いただけるようになりました。

# TOPICS [トピックス]

(平成18年1月)

## ● 「みなど元気ファンドⅡ」の投資先を決定

第二創業・環境エネルギー分野における新事業を応援するために創設した、公募制の投資ファンド「みなど元気ファンドⅡ」の投資先13社を決定いたしました。

(平成18年2月)

## ● 成長企業向け融資商品の取扱開始

ベンチャー企業や第二創業により発展を目指す企業等の間接金融ニーズにお応えするため、成長企業向け融資商品「創業支援貸付ファンド」の取扱を開始いたしました。

## ● <みなど>プレミアム普通預金の取扱を開始

### ～セキュリティをさらに強化、ICキャッシュカードも取扱開始～

お客様の資産運用ニーズや各種ご決済ニーズにお応えするほか、ATM時間外手数料等の優遇、ICキャッシュカード発行により「便利と安全」をセットにした<みなど>プレミアム普通預金の取扱を開始いたしました。



(平成18年4月)

## ● 三木支店の新築移転

平成18年4月10日、三木支店を移転オープンいたしました。(新住所:三木市末広3丁目8-21) 店舗1階には資産運用等のご相談をゆったりとしたスペースでお受け

できるコンサルティングブースを設置。2階には休日もご利用可能なセミナールームを設置しました。

## ● 証券仲介業務の取扱店舗の追加

お客様の資産運用ニーズに幅広くお応えさせていただくために「証券仲介業務」の取扱店舗を新たに

### [取扱業務]

- ・外国債券等の売出し及び売買取次ぎ
- ・証券口座開設の取次ぎ

### [提携証券会社]

SMBCフレンド証券株式会社並びに野村證券株式会社

10店舗追加し、合計20店舗といたしました。

### [取扱店舗]

本店営業部、三宮支店(三宮コンサルティングプラザ)、垂水支店、姫路支店、明石支店、加古川支店、小野支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、土山支店、西神中央支店、鳴尾支店(鳴尾コンサルティングプラザ)、住吉支店、三木支店、鈴蘭台支店、明舞支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店

## ● 「レディース住宅ローン」の発売

働く女性の住宅取得を応援するため、「がん」「脳卒中」「急性心筋梗塞」と診断されたときにローン残高相当額の診断給付金が支払われる三大疾病保証がセットになった「レディース住宅ローン」を発売いたしました。



(平成18年7月)

ローンのご案内	21	保険代理店業務	26
預金のご案内	22	各種サービス	27
国際業務	23	主要手数料	28
証券業務	24		

## ローンのご案内

お客様の様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。

### ゆたかな暮らしのお手伝い

#### ■個人向けローン

(平成18年6月30日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立ていたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
公庫提携型住宅ローン フラット35	住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住宅借換ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。	現ローン残高以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金。(買い換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用リフォーム資金をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
アパートローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金ご利用いただけます。	1億円以内	30年以内 団体信用生命保険加入の場合	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
不動産活用ローン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、または期日一括返済	既保有不動産(担保設定がないもの)
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産又は融資対象物件
投資用型	投資用物件のご購入資金ご利用いただけます。	5,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リフォームローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立ていたします。	1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
教育ローン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立ていたします。(極度内であれば、必要な都度、お借入れができる商品です)	極度額 50~500万円	11年6か月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借換えるローンの残存償還期限まで	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
カードローン Qポート	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。(ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10~200万円	(契約期間) 1年毎に更新	契約極度額に応じた定額返済	不要

#### ■事業者向けローン

(平成18年6月30日現在)

種類	ご融資金額	ご返済期間	商品の特色
無担保	みなとビジネスローン	500~3,000万円	5年以内 年商5億円未満かつ業歴2年以上の事業法人を対象に、無担保で第三者保証人不要でご利用いただけるローンです。
	みなと事業者ローン	100~300万円	5年以内 業歴3年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、無担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
有担保	みなと事業者ローン	100万円~3億円	20年以内 業歴1年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、保証協会の保証または不動産・有価証券を担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
	みなとオーナー向けローン	1億円以内	20年以内 個人事業主・小規模法人の方が、団体信用生命保険にご加入いただくことにより、安心してお借り入れしていただける商品です。
	みなとマル保ビジネスクイックローン	100~2,000万円	2年 業歴3年以上の中小企業者(個人及び法人)を対象に、事業の運転資金として、ご契約の範囲内であれば何度でも、ローンカードにより繰り返しご利用いただけるローンです。
	みなとビジネスクイックローン	100~5,000万円	1年 法人及び個人事業主の方を対象に、事業経営に必要な運転資金としてご契約の範囲内で何度でも繰り返しご利用いただけるローンです。
	みなとパワーローン	100万円~1億円	1年または2年 法人及び個人事業主の方を対象に、事業経営に必要な運転資金としてご契約の範囲内で何度でも繰り返しご利用いただけるローンです。

#### ●商品ご利用に当たっての留意事項

- ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
- ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なくご返済できるよう計画的に行ってください。  
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもありますので、ご注意ください。
- 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

# 預金のご案内

## ● 資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成18年6月30日現在)

種類	内容
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておくと、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
〈みなど〉プレミアム普通預金	ICキャッシュカードに優遇金利(30万円以上)適用をセットした預金、 お取引状況によりATM時間外手数料等を優遇します。(本商品は口座管理手数料が必要となります) ※個人専用
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金 「N e o」	お預け入れは50万円から。1か月経てば、いつでもお引き出しあげます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スープ定期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1か月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金 「みなど物語」	6か月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1か月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、 スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金お受取り店舗に限ります)
積立定期預金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
みなど決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、 預金保険制度による全額保護の対象となります。

## ● 預金保険制度について

預金保険制度とは、「預金保険機構」によって運営されている制度で、加入金融機関が経営破綻の状態に陥り、預金の払い戻しができなくなった等の場合に、預金保険機構がその金融機関に代わって「一金融機関につき、預金者一人あたり保険対象預金の元本

合計1,000万円までとその利息」を限度として支払ったり(いわゆるペイオフ)、破綻金融機関に係わる合併等に対して資金を援助するなどの方法により、預金者を保護するための制度です。

### ■ 預金保護の概要

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金	・当座預金 ・利息のつかない普通預金 <sup>(注1)</sup> 等	<b>全額保護</b> (恒久措置)
一般預金等	・利息のつく普通預金 ・定期預金 ・定期積金 ・貯蓄預金 ・通知預金等	<b>合算して元本1,000万円<sup>(注2)</sup>までとその利息等<sup>(注3)</sup>を保護</b> (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
・外貨預金 ・他人・架空名義預金 ・譲渡性預金等		<b>保護対象外</b> (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2)当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、  
「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3)定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

# 国際業務

世界71カ国の銀行とコルレス関係を有する充実したネットワークを構築しております。

その他、外貨預金をはじめとする各種商品・サービスのほか、海外情報のご提供、ご相談を行っております。

## コルレスネットワーク



## ■国際業務のご案内

(平成18年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入ユーランス、輸入取立手形の決済などを行っています。
	みなしインポートパック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱いいたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いいたします。
	外貨宅配サービス	全店で31通貨の外国通貨および6通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いいたします。
外貨預金	外貨預金	米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
	みなし外貨定期預金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。 お預け入れ期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年です。
	みなし外貨定期預金 (毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。 お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。
海外送金	送金小切手	ご送金地を支払い場所とする外貨建の銀行小切手を作りいたします。
	電信送金	海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。
	送金受取	海外から送金の受取りにはくみなしのお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)		資金使途に、特に制限のない外貨による融資です。
先物為替予約		輸出入決済などに必要な先物為替の予約をお取扱いいたします。為替リスク回避のため、お役立ていただけます。
中国ビジネスサポート		中国ビジネスについての情報提供・アドバイス等により、お客様のサポートを行っております。

## ●三宮外貨両替コーナー

平成17年6月、三宮駅前(神戸交通センタービル2階)に「三宮外貨両替コーナー」を開設いたしました。このコーナーでは、外貨現金17通貨、旅行小切手7通貨をお求めいただけます。

営業時間 [ 平日 ] 午前11時～午後7時  
[ 土日祝日 ] 午前 9時～午後5時



# 証券業務

資金運用・調達において多様化するお客様のご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債および投資信託の窓口販売や証券仲介業務の取扱店舗拡大等を通じて、お客様にご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、資本市場からの資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続を代行しております。

更に、わが国の証券決済制度改革の進捗状況に対応して、国債および一般債に加え、平成19年1月からは、投資信託の口座管理機関としての役割を担い、

今後とも、証券市場の進展に合わせて、お客様の多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



(写真：神戸新聞社提供)

## ● 証券業務の内容

### ■ 公共債の窓口販売・ディーリング業務

- ・窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ・ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内 容
固定利付国債	国が発行する確定利付債券です。2~10年の期間で、お客様の投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。また、平成17年12月より5年満期の確定利付債の募集を取扱っています。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券を取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

### ■ 公社債等の受託・登録機関・口座管理機関・引受け幹事業務

種 類	役 割 の 内 容
私 募 債 受 託 業 務	銀行・信用保証協会共同保証付無担保社債 特定社債保証制度に基づき、中小企業者の資金調達手段の多様化を図るため、社債発行アドバイスおよび契約上の財務代理人として社債発行・期中事務を代行します。
	銀行保証付無担保社債 適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、当行が発行会社と連帯して保証することにより、起債を成立させるとともに、社債発行アドバイスおよび契約上の財務代理人として社債発行・期中事務を代行します。
	物上担保付社債 会社法上の社債管理者並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
	無担保社債 会社法上の社債管理者または契約上の財務代理人として社債発行・期中事務を代行します。
登録機関業務	社債等登録法に基づく登録機関として、登録公社債の登録事務を行います。(平成19年末終了予定)
口座管理機関業務	社債等の振替に関する法律に基づき、国債・一般債および投資信託(平成19年1月開始予定)の保有や権利の移転を記録するため、お客様の振替口座簿を管理します。
発行代理人・支払代理人	社債等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続を行います。
引受け幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受け幹事業務を行います。

## ■証券仲介業務

(平成18年6月30日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗(20カ店)
外国債券の売出しおよび売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	SMBCフレンド証券 野村證券	本店営業部、三宮支店 (以上、平成17年4月業務開始) 垂水支店、姫路支店、明石支店、加古川支店、小野支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、土山支店 (以上、平成17年10月業務開始) 西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、三木支店、鈴蘭台支店、明舞支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店 (以上、平成18年6月業務開始)

## ■投資信託窓販業務

### 主要取扱ファンド

(平成18年6月30日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF型	野村MMF [愛称：ひまわり]	野村アセットマネジメント	
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	
バランス型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	
	ニッセイ／パトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
国内株式型	ドイチエ・ライフ・プラン30 トイチエ・ライフ・プラン50	トイチエ・アセット・マネジメント	○
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
海外株式型	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日興アセットマネジメント	
ファンド・オブ・ファンズ	LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	
	グローバル3資産ファンド[愛称：ワントレートランチ]	三井住友アセットマネジメント	
インデックス型	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	○
ファンド・オブ・ファンズ	アクティブ・ニッポン[愛称：武藏]	大和証券投資信託委託	○
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	○
海外株式型	大和住銀日本バリューストックファンド[愛称：黒潮]	大和住銀投信投資顧問	○
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	○
インデックス型	ノムラ日本株戦略ファンド[愛称：Big Project-N]	野村アセットマネジメント	○
	ダイワ・バリュー株・オープン [愛称：底力]	大和証券投資信託委託	○
ファンド・オブ・ファンズ	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	○
	SG中国株ファンド[愛称：悟空]	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	○
ファンド・オブ・ファンズ	AIG米国優先証券ファンド [愛称：ラストリゾート]	エイアイジー投信投資顧問	
	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
インデックス型	ワールド・バランス・オープン[愛称：ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	○
	三井住友・グローバル・リート・オープン[愛称：世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント	
ファンド・オブ・ファンズ	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	○
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	○

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなど自動積立投信』を取り扱っております。

## ● みなど銀行の勧誘方針

みなど銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

### ●お客様への勧説の基本姿勢について

- 当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験及び財産の状況に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- 当行は、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

### ●お客様への勧説の方法および時間帯などについて

- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧説を行います。
- 当行は、お客様のご希望に沿った勧説を行うよう努めます。
- 当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧説を行うよう努めます。

### ●その他の事項について

- 当行は、お客様の信頼におこたえるため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧説が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- 当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



## ■ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/guidance/kanyu.html>

# 保険代理店業務 (平成18年6月30日現在)

## ● 損害保険代理店業務

### ■長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっE	ニッセイ同和損害保険	
ホームライフ総合保険	三井住友海上火災保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。
ホームガード保険	東京海上日動火災保険	お客様のニーズに合わせ3商品をご用意させていただいております。

### ■債務返済支援保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
第二地銀協 共同商品	(幹事 損保ジャパン)	住宅ローンご利用のお客さまの病気・ケガによる入院時にローン返済をサポートする保険です。

## ● 生命保険代理店業務

### ■個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険	一時払いでの払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客様のニーズに合わせ9商品をご用意させていただいております。
	ドリームセレクト90	日本生命保険	
	たのしみVAプラス	住友生命保険	
	フェアウェイ	第一生命保険	
	年金工房	第一生命保険	
	D.A.Ⅲ	明治安田生命保険	
	M-VA	三井生命保険	
	未来航路TWO	三井住友海上メットライフ生命	
定額年金保険	グッドニュース	東京海上自動フィナンシャル生命	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。 お客様のニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	定額年金S	明治安田生命保険	
	マイドリーム	日本生命保険	
	5年毎利差配当付個人年金「月払ジャストプラン」	三井住友海上きらめき生命保険	
	あんしんドル年金	東京海上日動あんしん生命保険	
	シリウスハーモニー	アリコジャパン	

### ■終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	ロングドリーム	日本生命保険	万一の時、ご家族の為に生涯にわたり保障が継続する商品です。

# 各種サービス (平成18年6月30日現在)

## ■エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにいながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内容
みなとビジネスWeb	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して、簡単な操作で預金口座の残高、入出金明細の照会、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して外国仕向送金、輸入信用状のお申込みをご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにいながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込（総合振込・給与振込）がご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットパソコンを利用して、振込、残高照会、入出金の照会がご利用いただけます。 また、インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。 ※個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせするほか、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、ブッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

## ■その他サービスのご案内

種類	内容
給与振込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。 当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局などのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。 通帳に支払日、支払額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸金庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客様の大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	みなと銀行でのお取引状況に応じたポイントを、カード会社のポイントサービスに加算します。資産運用商品購入や住宅ローン利用等で累積したポイントを、カード会社のプレゼント交換等に活用できます。
みなとC <sup>2</sup> カード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚になった、便利なカードです。 VISA、JCBのいずれかを、お選びいただけます。

## ■デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

## ■信託代理業務について

地域のお客さまの多様化・高度化する金融ニーズにお応えするために、平成6年7月より代理店方式で信託業務のお取扱いをしております。また、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)業務を、平成17年7月より遺言信託・遺産整理業務を追加し、より幅広くお客様のニーズにお応えできるようになりました。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 三菱UFJ信託銀行 住友信託銀行

取扱業務	取扱店舗
年金信託、 土地信託、 特定贈与信託、 公益信託、 動産信託、 特定金銭信託	本店営業部、 大阪支店、 大橋支店、 尼崎支店、 姫路支店、 明石支店、 洲本支店
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、 遺産整理 (H17.7.1より取扱い)	

# 主要手数料 (平成18年6月30日現在)

## ■為替関係手数料

		当 行 同一支店宛	当 行 本支店宛	他 行 宛
ATM(パンクカード)	3万円未満	無 料	105円	210円
	3万円以上	無 料	210円	420円
ATM(現金)	3万円未満	105円	210円	420円
	3万円以上	315円	420円	630円
窓口	3万円未満	210円	315円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円
EB	3万円未満	無 料	210円	525円
	3万円以上	無 料	420円	735円
自動送金サービス	3万円未満	無 料	105円	420円
	3万円以上	無 料	315円	630円
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円
	3万円以上	315円	420円	735円
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円
インターネット・ モバイルバンキング (個人専用)	3万円未満	無 料	105円	210円
	3万円以上	無 料	105円	420円

※店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いいたします。

手 数 料 名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	無料
	依頼書扱い	無料	105円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手 数 料 名		取立	店頭入金
代金取立手数料 (代手・商手・担手 共)	当 所 宛 (注 1)	1通につき 630円	無料
	他 所 宛	普通扱い 1通につき 840円	840円
送金手数料	至急扱い	1通につき 1,050円	—
	当 行 本 支 店 宛	1件につき 420円	
他行宛地方税等 取 扱 手 数 料	他 行 宛	1件につき 630円	
	3 万 円 未 満	1件につき 630円	
その他の手数料	3 万 円 以 上	1件につき 840円	
	送金・振込の組戻料	1件につき 630円	
	送金・振込の変更料	1件につき 630円	
	取立手形組戻料	1件につき 840円	
	依頼返却料	1件につき 840円	
	不渡手形返却料	1件につき 840円	
自動送金事務手数料	取立手形店頭呈示料	1件につき 840円 (ただし、840円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	
		1回につき 105円	

(注1)相互に乗り入れている手形交換所を含みます。

大阪 神戸 姫路 淡路島の交換所相互間。

## ■郵貯手数料(相互送金手数料)

	郵便局宛		郵便局宛
ATM (パンクカード)	3万円未満 420円	窓口	3万円未満 525円
	3万円以上 630円		3万円以上 735円

## ■預金関係手数料

手 数 料 名	金 額
小 切 手 帳 代 金	1冊(50枚綴) 630円
手 形 帳 代 金	1冊(20枚綴) 420円
マル 専 手 形 交 付 手 数 料	1枚 525円
マル 専 口 座 開 設 手 数 料	1件 3,150円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚 525円
署 名 鑑 印 刷 手 数 料	登 錄 ・ 変 更 手 数 料 1回 5,250円
	發 行 手 数 料 手 形 小 切 手 1冊 42円
夜 間 預 金 金 庫 手 数 料	契 約 料 月間 4,200円
	專 用 入 金 帳 代 金 1冊(50枚綴) 15,750円
各 種 証 明 書 発 行 手 数 料	都 度 包 括 分 1通 735円
	1通 420円
通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1件 1,050円
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円

## ■その他手数料

手 数 料 名	金 額
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円
EB手数料	み な と ビ ジ ネ ス Web 5,250円
	み な と 国 外 為 替 WEB 3,150円
	パ ソ コン バ ン ク 5,250円
	F A X 振 込 1,050円
	フ ア ク シ ミ リ 1,050円
	テ レ ホ ン 無料
M T / F D 持 込 处 理 手 数 料	5,250円

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。

詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

※ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

## ■融資関係手数料

手 数 料 名	金 額	手 数 料 名	金 額
住宅ローン取扱手数料	1件 31,500円	繰上返済手数料	
固定金利特約手数料		固定金利選択型	
融資実行時	1回 5,250円	返済額1百万円未満 1回 21,000円	
固定金利再選択時	1回 10,500円	返済額100百万円未満 1回 31,500円	
条件変更手数料		返済額100百万円以上 1回 52,500円	
金利種類の変更	1回 10,500円	上記以外のもの	
不動産担保登記事項の変更		全額繰上返済 1回 8,400円	
担保物件の差し替え		一部繰上返済	
担保物件の一部解除		返済額変なし 1回 8,400円	
設定順位の変更 (順位引下げ)	1回 10,500円	返済額変更あり 1回 10,500円	
根抵当権の権度増額		カードローン手数料	
債務者の変更	1回 31,500円	ローンカード手数料(含 保証料) 1件 1,050円	
その他の条件変更	1回 5,250円	ビジネスローン手数料	
		当行融資取引を開始する場合 1件 31,500円	
		当行融資取引がある場合 1件 10,500円	
		融資関係手数料	
		担保不動産事務手数料	
		新規 1件 63,000円	
		再調査 1件 52,500円	
		火災保険賃貸設定手数料 1件 1,050円	
		借入用手形発行手数料 1枚 21円	

※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

○金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれております。

○各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

# みなと銀行の概要

沿革	29	店舗一覧	34
株式の状況	30	住宅ローンプラザ・	
役員一覧	31	店舗外自動サービスコーナー	37
組織図	32	店舗配置図	38

## 沿革

昭和 24年 9月	七福相互無尽株式会社設立(本店:神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年 8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年 10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年 3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年 10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年 8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年 9月	オンラインスタート
昭和 50年 4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年 3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年 4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年 6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年 7月	コルレス包括承認取得
平成 元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年 6月	SWIFTに加盟
平成 元年 6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年 12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年 1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年 7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年 10月	株式会社みどり銀行設立(本店:神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年 4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年 2月	株式会社さくら銀行(現 三井住友銀行)より2ヵ店を営業譲受
平成 12年 4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年 5月	株式会社さくら銀行より2ヵ店を営業譲受
平成 12年 7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年 11月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 12年 12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年 1月	株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受
平成 13年 4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年 10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年 10月	生命保険の窓口販売開始
平成 17年 4月	証券仲介業務開始

沿革

# 株式の状況

## 大株主の状況

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	48.26 %
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	12,769	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,795	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,109	1.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,953	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,840	1.00
計	—	243,881	63.68

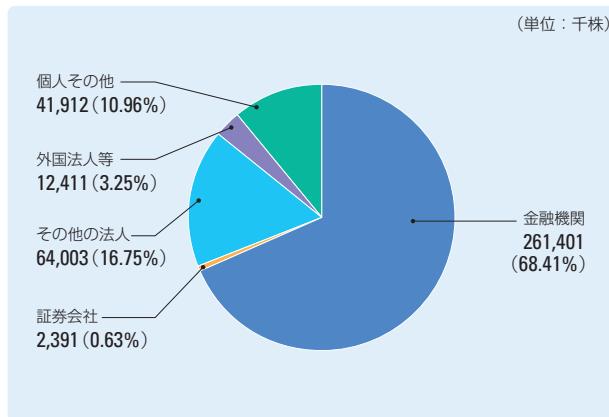
※株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

## 発行済株式総数、資本金等の推移

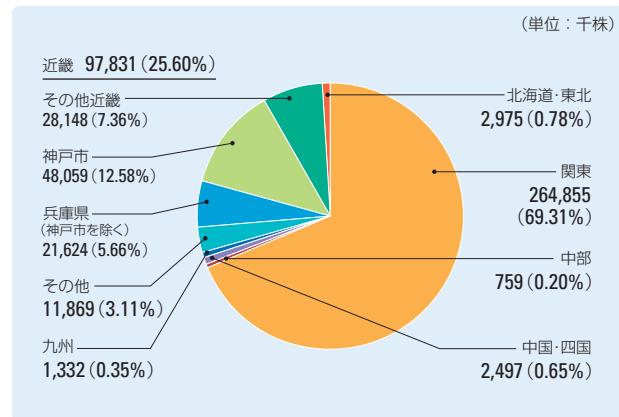
年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 10月1日	2,566	382,940	128,328	24,908,132	347,860	46,961,196	神戸商業信用組合との合併による増加 合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額面金額500円)1口につき、当行の株式2株の割合
平成14年 8月7日	—	382,940	—	24,908,132	△22,053,000	24,908,196	旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剩余金に振り替えたもの

## 単元株式の状況

### ■所有者別株式数



### ■地域別株式数



# 役員一覧



取締役頭取  
斉藤 信 裕



専務取締役  
竹内 健二



常務取締役  
永原 修二



常務取締役  
藤原 博



常務取締役  
今西 昭文



取締役(非常勤)  
太田 敏郎

(平成18年6月29日現在)

## 役員

※取締役頭取(代表取締役)	斉藤 信 裕
※専務取締役(代表取締役)	竹内 健二
※常務取締役	永原 修二
※常務取締役	藤原 博
※常務取締役	今西 昭文
取締役(非常勤)	太田 敏郎
常勤監査役	本西 貞光
常勤監査役	山井 武雄
監査役	岡田 信吾
監査役	津田 貞之
監査役	細目 正璋

執行役員	広瀬 稔
執行役員	平 信之
執行役員	吉田 晃
執行役員	吉見 隆
執行役員	吉田 博己
執行役員	正木 誠司
執行役員	丸尾 秀樹
執行役員	今橋 正隆
執行役員	森 薫
執行役員	井上嗣朗
執行役員	後藤 盛次
執行役員	原 一馬
執行役員	吉田 裕康
執行役員	白玖 彰宏
執行役員	小原 泰樹

(注)1. 取締役のうち太田敏郎は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち岡田信吾、津田貞之、細目正璋の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。

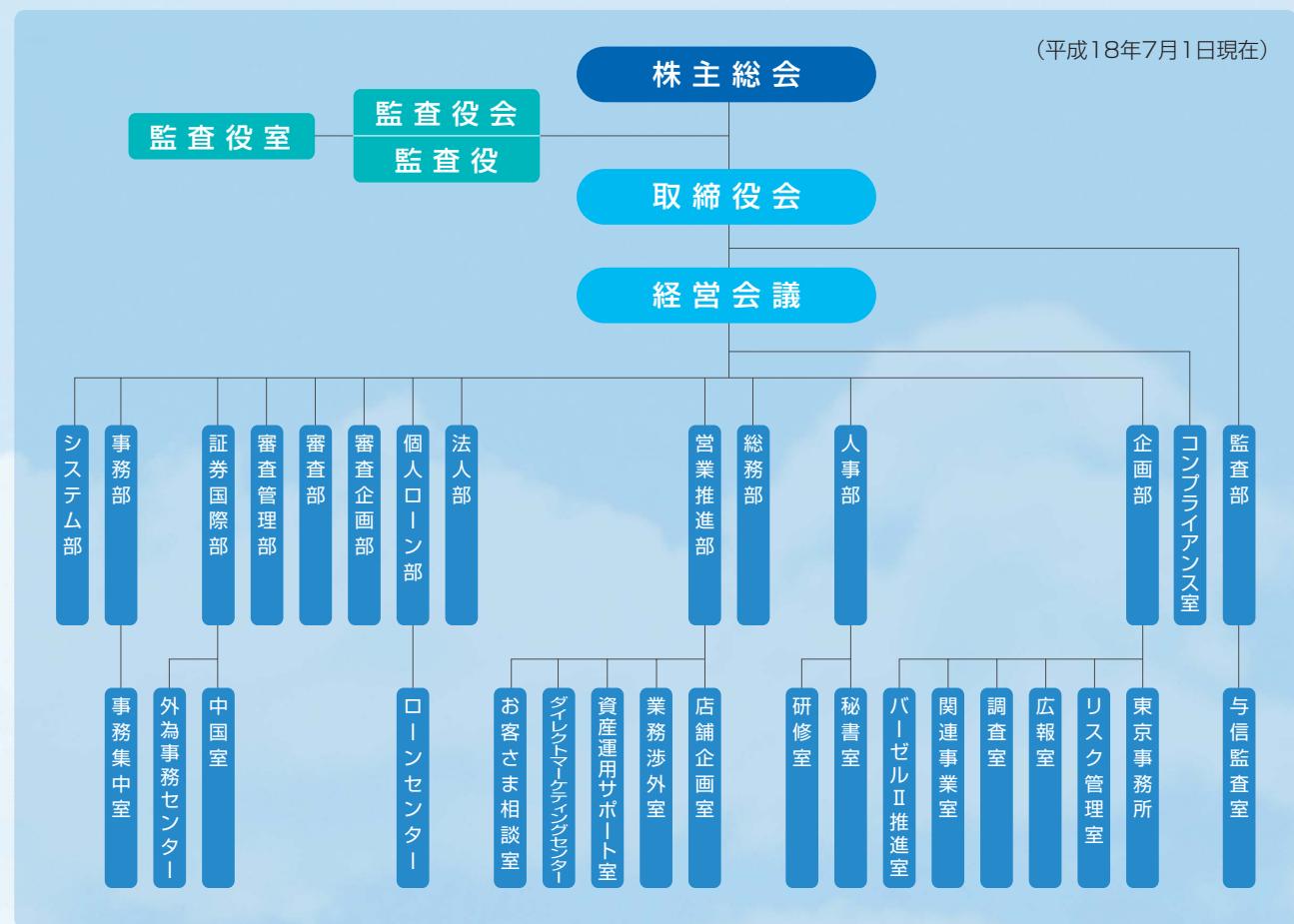
# 笑顔いっぱい。 お客さまとみなと銀行。



組織図



## ●組織図



組織図



柏原支店



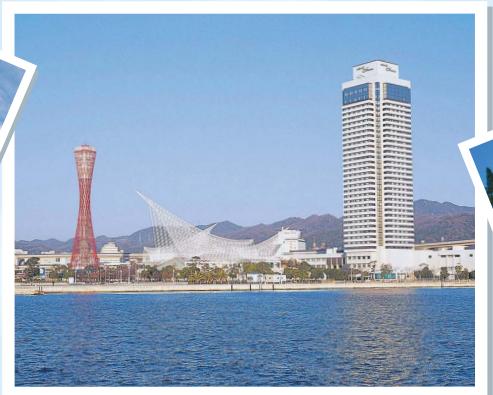
篠山支店  
三田支店

藤原台支店

神戸北町支店	谷上支店
鈴蘭台支店	
西鈴蘭台支店	春日野支店 水道筋支店
	住吉支店
北野坂支店	六甲道支店
	阪急御影支店
夢野支店	灘の浜(出)
湊川支店	六甲アイランド(出)
兵庫支店	三宮支店 本店営業部
御崎支店	神戸駅前支店 中央市場支店

宝塚支店	川西支店
逆瀬川支店	伊丹支店
甲東園支店	昆陽里支店
西宮支店	

東京支店



# 店舗一覧

				● サンデーパンキング実施店		(平成18年6月30日現在)	
サ 子 1	住 公 ド	コ 店 舗	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(中央区)	●	●	11 本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	●	●	44 春日野	阪急春日野駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	●	●	111 三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	●	●	141 北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	●	●	163 神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	●	●	12 本山	JR揖津本山駅北、ダイエーグルメシティ本山店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	●	●	28 青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	●	●	50 住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタンテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	●	●	68 住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	●	●	116 東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	●	●	132 阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
神戸市(灘区)	●	●	143 甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルバ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
	●	●	13 水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	●	●	103 六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
	●	●	103 六甲道支店阪急六甲(出)	阪急六甲駅北側、六甲駅前ビル4F	658-0065	神戸市灘区宮山町3-3-1	078(805)5700
神戸市(兵庫区)	●	●	114 春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
	●	●	15 兵庫	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口	652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24	078(577)2631
	●	●	16 夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	●	●	115 御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	●	●	161 溝川	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地駅西出口北、神鉄会館向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(576)0661
神戸市(垂水区)	●	●	162 中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
	●	●	17 長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
神戸市(北区)	●	●	18 大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
	●	●	21 西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	●	●	42 谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1243	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	●	●	65 神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべペコディズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	●	●	108 藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコールリラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
神戸市(須磨区)	●	●	148 鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
	●	●	19 板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	●	●	19 板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
	●	●	22 高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	●	●	29 横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファーレ横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	●	●	170 須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
神戸市(垂水区)	●	●	184 月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
	●	●	20 垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	●	●	23 新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	●	●	180 舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

● サンデーパンキング実施店  
● 住宅金融公庫取扱店

(平成18年6月30日現在)

	セ 季 1	住 公 寓 ト 店 舗	店舗名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(西区)	●	● 47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	●	● 48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区花台5-10-2	078(991)5721
	●	● 149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	●	● 197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	●	● 199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市・川西市	●	● 55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	●	● 56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	●	● 60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-21	072(779)9051
尼崎市	●	● 51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
	●	● 52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	●	● 237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	●	● 57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
	●	● 66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	●	● 59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	●	● 151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	●	● 154	甲東園	阪急甲東園駅西、アブリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	●	● 158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市・篠山市・柏原	●	● 321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1	079(563)4031
	●	● 323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	●	● 393	柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	●	● 77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	●	● 78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	●	● 84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南、ダイエー明石東館1階	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
	●	● 175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	●	● 176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	●	● 178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
	●	● 181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	●	● 303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	●	● 79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	●	● 83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	●	● 87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0211
	●	● 89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	●	● 337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中新町8-18	079(443)4301
	●	● 339	稻美	稻美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稻美町国岡2-12-1	079(492)6231
	●	● 437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580

# 店舗一覧

				サンデーパンキング実施店	(平成18年6月30日現在)		
サテ	住公	店舗コード	店舗名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
西脇市・加西市・東播磨	●	85	三木	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市末広3-8-21	0794(82)0980
	●	86	西脇	西脇市バスター・ミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	●	88	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	●	106	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
	●	325	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	●	334	加西	ジャスコ加西店北東300m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
姫路市・西播磨	●	81	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	079(22)3761
	●	343	山崎	中国自動車道山崎IC北側山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	●	345	網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
	●	346	龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
	●	347	家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
	●	349	姫路中央	JR姫路駅南、パラシオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100番	079(288)2201
		358	家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	姫路市家島町坊勢157	079(326)0677
	●	454	野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
	●	459	網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
	●	460	御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
	●	462	福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	●	465	相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	●	466	赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
	●	467	上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡路	●	71	洲本	洲本市役所南50m	656-0025	洲本市本町2-2-18	0799(22)1650
	●	74	福良	南あわじ市役所隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	●	352	津名	淡路交通志筑バスター・ミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	●	413	岩屋	淡路総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	●	417	湊	西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	●	702	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	●	705	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	●	710	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都		70	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	●	31	大阪	御堂筋本町南御堂前、鴻池ビル1階	541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	06(6252)6571
	●	33	梅田	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	●	40	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード 790 電話番号 0120-371-052)」があります。

# 住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

## ■住宅ローンプラザ

(平成18年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなど銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前100番	0792(88)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなど銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝の口510番地の3	0794(23)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなど銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2丁目13番20号	078(927)3062
明石 住宅ローンプラザ	みなど銀行 明石支店内	673-0891	明石市大明石町1丁目5番12号	078(914)1776
西神 住宅ローンプラザ	みなど銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6丁目2番地	078(991)9933
垂水 住宅ローンプラザ	みなど銀行 垂水支店内	655-0027	神戸市垂水区神田町2番39号	078(707)0472
板宿 住宅ローンプラザ	みなど銀行 板宿支店内	654-0023	神戸市須磨区戎町2丁目2番6号	078(731)2661
藤原台 住宅ローンプラザ	みなど銀行 藤原台支店2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1丁目2番2号	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センター・プラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目9番1-209	078(332)6650
住吉 住宅ローンプラザ	みなど銀行 住吉支店内	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1丁目7番7号	078(857)5191
西宮 住宅ローンプラザ	みなど銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6番19号	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	みなど銀行 塚口支店内	661-0012	尼崎市南塚口町2丁目1番1号101	06(6427)8535
伊丹 住宅ローンプラザ	みなど銀行 伊丹支店内	664-0858	伊丹市西台1丁目1番1号	072(772)3111
梅田 住宅ローンプラザ	みなど梅田ビル5階	530-0047	大阪市北区西天満6丁目3番17号	06(6361)3641

## ■店舗外自動サービスコーナー

(平成18年6月30日現在)

神戸市	尼崎市	西脇市・三木市・加西市・東播磨
中央区 兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 新神戸オーパ ハーバーランド かすがの坂 三宮東	関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店 コープ園田	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サテイ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 加東市役所 社滝野 ジャスコ社店 カナート西脇店
東灘区 阪神御影	メルカードむこがわ 甲子園五番町	
灘 区 グルメシティ灘店	甲子園 苦楽園 西宮北口	
兵庫区 パークタウン 上湊川		
長田区 山陽長田ビル 鷹取		
北 区 北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつくしが丘店	阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン	
須磨区 JR須磨駅前 落合		
垂水区 福田 上高丸 グルメシティ小束山店 ジェームス山サティ 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水	ウッディタウンサテイ フラワータウン	
西 区 西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ	魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サテイ ジャスコ土山店 イトーヨーカドー明石店 大久保東	
伊丹市 関西スーパー緑ヶ丘店		
宝塚市 中山 イズミヤ小林店		
加古川市・高砂市・加古郡	明石市	姫路市・西播磨
		フェスタガーデン コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅
淡 路		バルティ 津名北 アル・クリオ ジャスコ洲本店 東浦
大阪府		三国 医誠会病院

(除く企業内設置分)

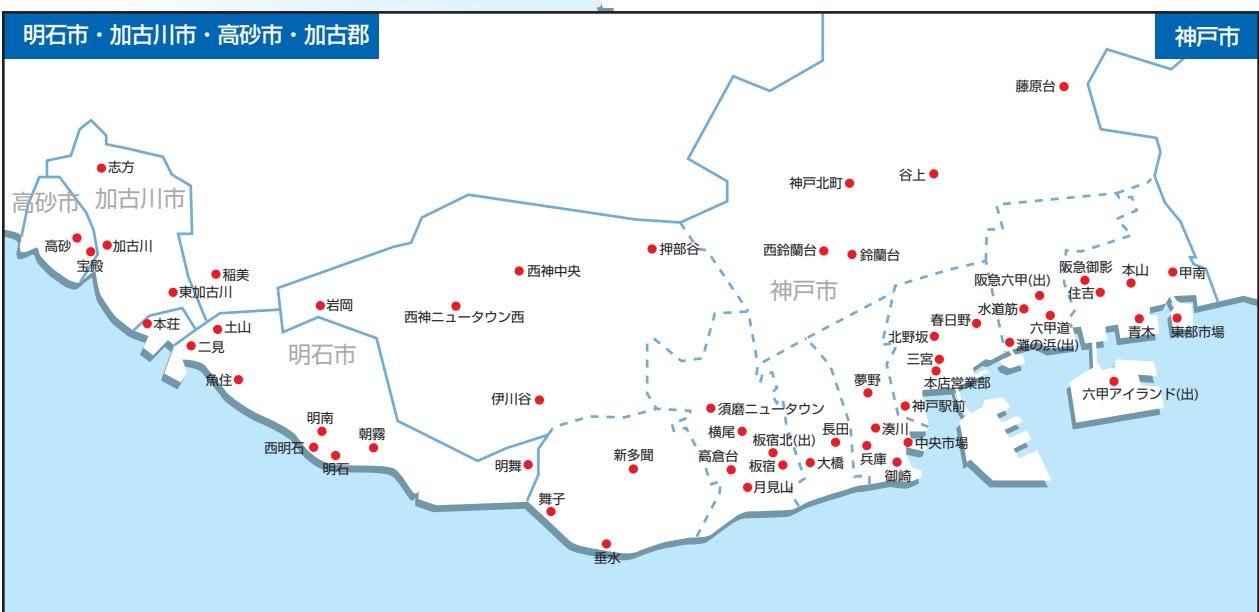
## ■現金自動機器設置台数 (平成18年6月30日現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：402台 店外：179台 合計 581台

# 店舗配置図

(平成18年6月30日現在)

店舗配置図



# 資料編

## 連結情報

事業の内容	40
主要な経営指標等の推移	41
連結財務諸表	42
損益の状況	47
預金・貸出金・有価証券	49
連結自己資本比率の状況	50

## 単体情報

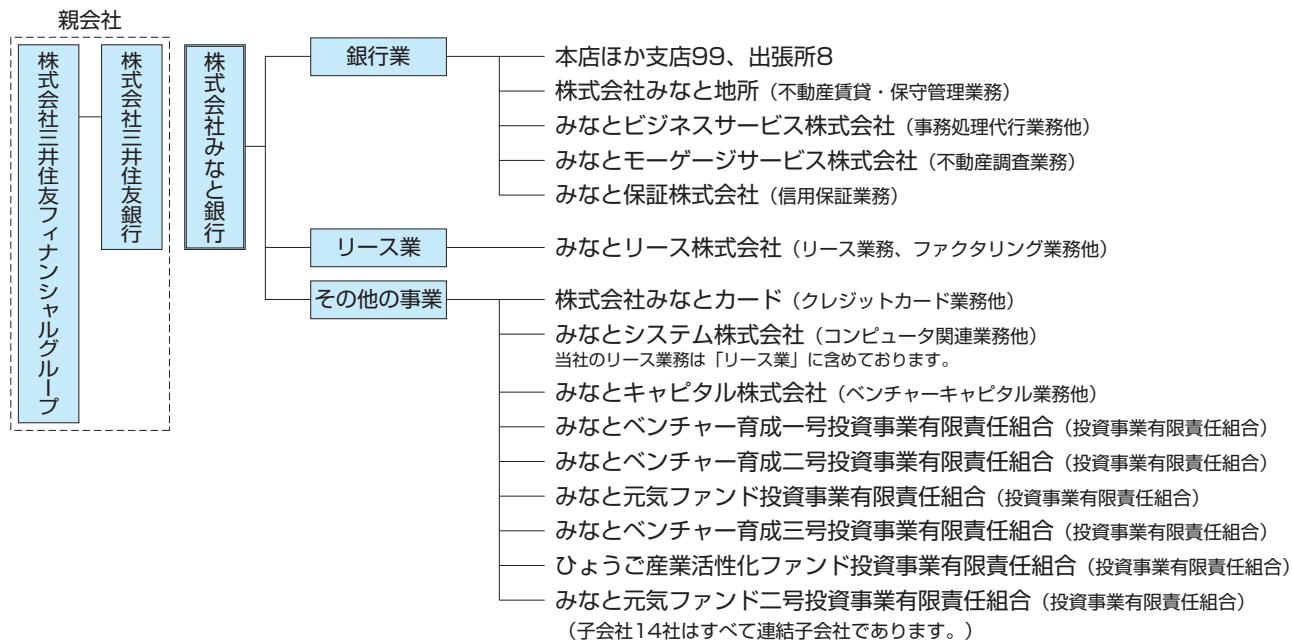
主要な経営指標等の推移	51
財務諸表	52
損益の状況	58
預金業務	62
貸出業務	63
内国為替・国際業務・証券業務	66
有価証券	68
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	70
ALM	72
自己資本比率	73
諸比率	74
従業員の状況	75
法定開示項目	76

# 事業の内容

## 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 企業集団の事業系統図



## 関係会社の状況

事業の内容	名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					設立 年月日
						役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借	業 提 携	
	(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,420,877 百万円	傘下子会社の経営管理 並びにそれに付帯する業務	被所有50.00% (50.00)	— 人	—	—	—	—	平成14年 12月2日
	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	被所有50.00 (1.58)	転籍5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—	平成8年 6月6日
	(連結子会社) 株式会社みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・ 保守管理業務	所有 100.00	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借	—	昭和36年 6月15日
	株式会社みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	100.00	転籍4	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	昭和57年 9月24日
	株式会社みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	平成元年 7月17日
	株式会社みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍6	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	昭和58年 5月26日
	株式会社みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—	昭和59年 6月21日
	株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成2年 7月11日
	株式会社みなとシステム(株)	神戸市中央区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	転籍2	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成11年 3月24日
	株式会社みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100.00 (70.00)	転籍3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	平成12年 6月23日
	その他6社										

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。  
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。  
4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合(内書き)であります。  
5. 当行の役員による役員の兼任はありません。

# 主要な経営指標等の推移

## 業 績

### 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

### 金融経済環境

平成17年度におけるわが国経済は、設備投資が増加を続け、個人消費も増加基調にあるなど、着実に回復しました。地元兵庫県では、輸出が増勢を保ち、企業の良好な業況感が維持される中、設備投資は拡大し、鉱工業生産が引き続き全国平均を上回る水準で推移しました。この間、雇用情勢が緩やかに改善し、個人消費も堅調な動きを続けました。

### 業 績

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、資産運用ニーズの多様化による投資信託等の資産運用商品へのシフト等の影響もあり、前連結会計年度末比176億88百万円減少し、2兆4,986億92百万円となりました。貸出金の当連結会計年度末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に増加に転じ、また住宅ローンも順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比580億99百万円増加し、2兆989億26百万円となりました。また、有価証券の当連結会計年度末残高は、金利上昇リスクを回避すべく国債運用の圧縮等を図り、前連結会計年度末比982億61百万円減少し、4,013億20百万円となりました。

### (損益)

企業業績の回復等を背景に貸出金は増加に転じましたが、他行競争激化に伴う利回り低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前連結会計年度比23億69百万円減少いたしました。一方で、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益が前連結会計年度比21億36百万円増加したことや、国債等債券売却益を含むその他業務収益が前連結会計年度比33億69百万円増加した結果、経常収益は前連結会計年度比68億78百万円増加し、797億73百万円となりました。

また、不良債権処理等健全性向上にも努める一方で、株式等売却益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比16億9百万円増加し、117億23百万円となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失19億84百万円を計上ましたが、退職給付費用の減少等から、前連結会計年度比15億40百万円増加の55億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は724億62百万円、経常費用は612億75百万円、経常利益は111億86百万円となりました。リース業の経常利益は3億4百万円、その他の事業の経常利益は2億29百万円となりました。

## 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成13年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
連 結 経 常 収 益	74,230 百万円	75,846	77,432	72,895	<b>79,773</b>
連 結 経 常 利 益	3,941 百万円	4,613	8,952	10,113	<b>11,723</b>
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	△6,893 百万円	1,969	3,098	4,017	<b>5,558</b>
連 結 純 資 産 額	71,079 百万円	73,351	78,117	85,528	<b>87,259</b>
連 結 総 資 産 額	2,900,803 百万円	2,813,496	2,764,140	2,733,599	<b>2,742,960</b>
1 株 当 た り 純 資 産 額	185.64 円	191.67	204.14	223.53	<b>228.08</b>
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	△18.06 円	5.14	8.09	10.49	<b>14.53</b>
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	— 円	—	—	—	—
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準 )	8.75 %	9.23	8.70	9.17	<b>9.11</b>
連 結 自 己 資 本 利 益 率	△9.04 %	2.72	4.09	4.91	<b>6.43</b>
連 結 株 価 収 益 率	△16.61 倍	52.91	31.52	21.73	<b>29.20</b>
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	242,388 百万円	12,495	△62,157	△40,775	<b>△63,723</b>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△217,275 百万円	△55,072	86,704	48,089	<b>90,145</b>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	19,240 百万円	△51	△22,769	△12,752	<b>△647</b>
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	104,710 百万円	62,081	63,859	58,419	<b>84,192</b>
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,643 人 [911]	2,448 [776]	2,264 [733]	2,185 [760]	<b>2,157 [790]</b>

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、平成15年度までは主として税抜方式によっておりましたが、平成16年度より全て税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。）により算出しております。

3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

# 連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 1.当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、平成17年3月期と平成18年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について、あすさ監査法人の監査を受けております。  
2.当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年3月期と平成18年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あすさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 别	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
現 金 預 け 金 ※7		58,600	<b>84,414</b>
コールローン及び買入手形		11,906	<b>13,171</b>
買 入 金 銭 債 権		6,155	<b>5,089</b>
商 品 有 価 証 券		225	<b>384</b>
有 価 証 券 ※7		499,581	<b>401,320</b>
貸 出 金 ※1234568		2,040,826	<b>2,098,926</b>
外 国 為 替 ※5・7		5,937	<b>5,009</b>
そ の 他 資 産		23,135	<b>35,760</b>
動 産 不 動 産 ※7・9・10		53,431	<b>51,339</b>
繰 延 税 金 資 産		23,103	<b>21,145</b>
支 払 承 諾 見 返		39,725	<b>52,750</b>
貸 倒 引 当 金		△ 29,028	△ <b>26,353</b>
資 産 の 部 合 計		2,733,599	<b>2,742,960</b>

### 負債、少数株主持分及び資本の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
預 金 ※7		2,516,380	<b>2,498,692</b>
譲 渡 性 預 金		6,030	<b>7,282</b>
借 用 金 ※11		52,828	<b>52,895</b>
外 国 為 替		32	<b>56</b>
そ の 他 負 債 ※7		25,850	<b>36,000</b>
賞 与 引 当 金		876	<b>906</b>
退 職 給 付 引 当 金		6,069	<b>6,193</b>
支 払 承 諾		39,725	<b>52,750</b>
負 債 の 部 合 計		2,647,793	<b>2,654,777</b>
少 数 株 主 持 分		277	<b>922</b>
資 本 金		24,908	<b>24,908</b>
資 本 剰 余 金		46,961	<b>46,961</b>
利 益 剰 余 金		8,714	<b>13,125</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,030	<b>2,366</b>
自 己 株 式 ※12		△ 85	△ <b>100</b>
資 本 の 部 合 計		85,528	<b>87,259</b>
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,733,599	<b>2,742,960</b>

## 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	年 度 别	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益		72,895	<b>79,773</b>
資 金 運 用 収 益		50,929	<b>48,559</b>
貸 出 金 利 息		46,206	43,917
有 価 証 券 利 息 配 当 金		4,133	3,974
コールローン利息及び買入手形利息		295	310
買 現 先 利 息		6	6
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		4	0
預 け 金 利 息		0	0
そ の 他 の 受 入 利 息		283	350
役 務 取 引 等 収 益		12,381	<b>14,518</b>
そ の 他 業 務 収 益		6,239	<b>9,608</b>
そ の 他 経 常 収 益 ※1		3,345	<b>7,086</b>
経 常 費 用		62,781	<b>68,050</b>
資 金 調 達 費 用		3,384	<b>3,154</b>
預 金 利 息		1,329	1,352
譲 渡 性 預 金 利 息		0	2
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		1	2
借 用 金 利 息		782	804
そ の 他 の 支 払 利 息		1,270	991
役 務 取 引 等 費 用		3,016	<b>3,070</b>
そ の 他 業 務 費 用		5,663	<b>8,488</b>
當 業 経 費		33,536	<b>33,810</b>
そ の 他 経 常 費 用		17,180	<b>19,526</b>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15,186	18,152
そ の 他 の 経 常 費 用 ※2		1,994	1,374
経 常 利 益		10,113	<b>11,723</b>
特 別 利 益		82	<b>291</b>
動 産 不 動 産 処 分 益		9	0
償 却 債 権 取 立 益		73	291
特 別 損 失		3,185	<b>2,141</b>
動 産 不 動 産 処 分 損		1,794	157
減 損 損 失 ※3		—	1,984
そ の 他 の 特 別 損 失		1,391	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,010	<b>9,872</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		284	<b>460</b>
法 人 税 等 調 整 額		2,607	<b>3,754</b>
少 数 株 主 利 益		100	<b>99</b>
当 期 純 利 益		4,017	<b>5,558</b>

## 連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		46,961	<b>46,961</b>
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		46,961	<b>46,961</b>
(利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		5,462	<b>8,714</b>
利 益 剰 余 金 增 加 高		4,017	<b>5,558</b>
当 期 純 利 益		4,017	5,558
利 益 剰 余 金 減 少 高		765	<b>1,147</b>
配 当 金		765	1,147
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,714	<b>13,125</b>

# 連結財務諸表

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加が、前連結会計年度を上回ったこと等により、前連結会計年度比229億48百万円支出が増加し、637億23百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が、前連結会計年度を上回ったこと等により、前連結会計年度比420億55百万円収入が増加し、901億45百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の収支が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前連結会計年度比121億5百万円支出が減少し、6億47百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比257億73百万円増加し、841億92百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,010	9,872
減価償却費		3,789	5,524
減損損失		—	1,984
貸倒引当金の増加額		15,186	18,152
賞与引当金の増加額		119	30
退職給付引当金の増加額		870	123
資金運用収益	△	50,929	48,559
資金調達費用		3,384	3,154
有価証券関係損益(△)		379	3,696
為替差損益(△)	△	436	671
動産不動産処分損益(△)		639	157
商品有価証券の純増(△)減		153	158
貸出金の純増(△)減	△	46,537	77,659
預金の純増減(△)	△	28,257	17,097
譲渡性預金の純増減(△)		3,614	1,252
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△	622	67
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減		68	41
コールローン等の純増(△)減		5,355	199
外国為替(資産)の純増(△)減	△	1,517	945
外国為替(負債)の純増減(△)	△	22	23
資金運用による収入		52,182	48,511
資金調達による支出	△	4,026	3,019
その他	△	700	2,163
小計	△	40,601	63,466
法人税等の支払額	△	173	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	40,775	63,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	577,680	599,844
有価証券の売却による収入		479,484	523,377
有価証券の償還による収入		148,769	171,367
動産不動産の取得による支出	△	5,556	5,185
動産不動産の売却による収入		3,073	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,089	90,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△	22,000	—
少数株主からの払込による収入		20	515
配当金支払額	△	764	1,147
自己株式の取得による支出	△	8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,752	647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	2	1
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△	5,439	25,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,859	58,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		58,419	84,192

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 14社

主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

ひよご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合及びみなど元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。

### (2) 非連結子会社

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

### (2) 持分法適用の関連会社

該当なし

### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当なし

### (4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社 12月末日 6社

### (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,091百万円であります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (10) 重要なヘッジ会計の方法

#### ・金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。

### (11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

## 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,984百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。





# 損益の状況(連結)

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,733) 2,594,413	(10) 50,116	1.93 %	(11,292) 2,570,600	(10) 47,625	1.85 %
うち貸出金	1,983,888	46,163	2.32	2,010,306	43,875	2.18
うち商品有価証券	297	0	0.16	501	1	0.35
うち有価証券	527,006	3,862	0.73	487,885	3,675	0.75
うちコールローン及び買入手形	16,312	0	0.00	27,605	1	0.00
うち買現先勘定	43,100	6	0.01	24,103	6	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	4,641	4	0.08	136	0	0.03
うち預け金	1,837	0	0.00	3,129	0	0.00
資金調達勘定	2,597,740	3,175	0.12	2,577,339	2,786	0.10
うち預金	2,507,745	1,154	0.04	2,472,990	1,007	0.04
うち譲渡性預金	3,162	0	0.02	10,932	2	0.02
うちコールマナー及び売渡手形	6,589	0	0.00	13,041	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	16,155	1	0.00	27,872	2	0.00
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	64,087	782	1.22	52,502	804	1.53

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度12,195百万円 当連結会計年度14,698百万円）を控除して表示しております。

3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単位：百万円

国際業務部門	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,723	822	2.02 %	32,604	945	2.89 %
うち貸出金	2,626	43	1.65	2,515	41	1.66
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16,386	269	1.64	14,935	297	1.99
うちコールローン及び買入手形	16,388	294	1.79	9,312	309	3.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	0	0.91	0	0	0.47
資金調達勘定	(10,733) 40,607	(10) 219	0.54	(11,292) 32,580	(10) 378	1.16
うち預金	29,809	175	0.58	21,238	344	1.62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマナー及び売渡手形	0	0	1.23	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門の国内外貿易取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単位：百万円

合計	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	平均 残 高			利 息			平 均 残 高			利 息				
	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計		
資金運用勘定	2,635,137	10,733	2,624,403	50,939	10	50,929	1.94 %	2,603,205	11,292	2,591,913	48,570	10	48,559	1.87 %
うち貸出金	1,986,515	—	1,986,515	46,206	—	46,206	2.32	2,012,822	—	2,012,822	43,917	—	43,917	2.18
うち商品有価証券	297	—	297	0	—	0	0.16	501	—	501	1	—	1	0.35
うち有価証券	543,392	—	543,392	4,132	—	4,132	0.76	502,820	—	502,820	3,972	—	3,972	0.79
うちコールローン及び買入手形	32,701	—	32,701	295	—	295	0.90	36,918	—	36,918	310	—	310	0.84
うち買現先勘定	43,100	—	43,100	6	—	6	0.01	24,103	—	24,103	6	—	6	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	4,641	—	4,641	4	—	4	0.08	136	—	136	0	—	0	0.03
うち預け金	1,845	—	1,845	0	—	0	0.00	3,129	—	3,129	0	—	0	0.00
資金調達勘定	2,638,348	10,733	2,627,614	3,394	10	3,384	0.12	2,609,920	11,292	2,598,627	3,164	10	3,154	0.12
うち預金	2,537,555	—	2,537,555	1,329	—	1,329	0.05	2,494,229	—	2,494,229	1,352	—	1,352	0.05
うち譲渡性預金	3,162	—	3,162	0	—	0	0.02	10,932	—	10,932	2	—	2	0.02
うちコールマナー及び売渡手形	6,589	—	6,589	0	—	0	0.00	13,041	—	13,041	0	—	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	16,155	—	16,155	1	—	1	0.00	27,872	—	27,872	2	—	2	0.00
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち借用金	64,087	—	64,087	782	—	782	1.22	52,502	—	52,502	804	—	804	1.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度12,195百万円 当連結会計年度14,698百万円）を控除して表示しております。

2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

# 預金・貸出金・有価証券(連結)

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

単位：百万円

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	2,487,654	28,726	—	2,516,380	<b>2,484,059</b>	<b>14,632</b>	—	<b>2,498,692</b>
うち流動性預金	1,321,073	—	—	1,321,073	<b>1,423,324</b>	—	—	<b>1,423,324</b>
うち定期性預金	1,135,451	—	—	1,135,451	<b>1,031,345</b>	—	—	<b>1,031,345</b>
うちその他	31,129	28,726	—	59,855	<b>29,389</b>	<b>14,632</b>	—	<b>44,022</b>
譲渡性預金	6,030	—	—	6,030	<b>7,282</b>	—	—	<b>7,282</b>
総合計	2,493,684	28,726	—	2,522,410	<b>2,491,342</b>	<b>14,632</b>	—	<b>2,505,975</b>

(注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金＝定期預金+定期積金

## 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

単位：百万円

業種別	前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,038,963	100.00 %	<b>2,097,382</b>	<b>100.00 %</b>
製造業	215,339	10.56	<b>227,342</b>	<b>10.84</b>
農業	2,714	0.13	<b>1,531</b>	<b>0.07</b>
林業	178	0.01	<b>98</b>	<b>0.01</b>
漁業	524	0.03	<b>488</b>	<b>0.02</b>
鉱業	1,212	0.06	<b>1,038</b>	<b>0.05</b>
建設業	134,473	6.60	<b>128,955</b>	<b>6.15</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	445	0.02	<b>1,395</b>	<b>0.07</b>
情報通信業	9,020	0.44	<b>12,003</b>	<b>0.57</b>
運輸業	79,548	3.90	<b>82,388</b>	<b>3.93</b>
卸売・小売業	236,765	11.61	<b>241,266</b>	<b>11.50</b>
金融・保険業	42,123	2.07	<b>49,274</b>	<b>2.35</b>
不動産業	330,937	16.23	<b>358,960</b>	<b>17.11</b>
各種サービス業	257,555	12.63	<b>262,585</b>	<b>12.52</b>
地方公共団体	71,671	3.51	<b>76,392</b>	<b>3.64</b>
その他	656,454	32.20	<b>653,662</b>	<b>31.17</b>
特別国際金融取引勘定分	1,863	100.00 %	<b>1,543</b>	<b>100.00 %</b>
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,863	100.00	<b>1,543</b>	<b>100.00</b>
合計	2,040,826		<b>2,098,926</b>	

## 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

## 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

単位：百万円

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	249,448	—	249,448	<b>185,384</b>	—	<b>185,384</b>
地方債	80,300	—	80,300	<b>54,284</b>	—	<b>54,284</b>
社債	121,043	—	121,043	<b>114,858</b>	—	<b>114,858</b>
株式	24,542	—	24,542	<b>29,962</b>	—	<b>29,962</b>
その他の証券	4,202	20,046	24,248	<b>2,447</b>	<b>14,383</b>	<b>16,830</b>
合計	479,535	20,046	499,581	<b>386,937</b>	<b>14,383</b>	<b>401,320</b>

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

# 連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P73参照)の双方について算出しております。  
なお、当行は、国内基準を適用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	24,908	<b>24,908</b>
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	46,961	<b>46,961</b>
	利益剰余金	7,566	<b>11,594</b>
	連結子会社の少数株主持分	250	<b>864</b>
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	85	<b>100</b>
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
補完的項目	計(A)	79,600	<b>84,227</b>
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	11,989	<b>11,221</b>
	負債性資本調達手段等	50,000	<b>50,000</b>
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	<b>20,000</b>
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	30,000	<b>30,000</b>
	計	61,989	<b>61,221</b>
	うち自己資本への算入額(B)	59,469	<b>59,875</b>
控除項目	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	139,070	<b>144,103</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,488,175	<b>1,553,373</b>
	オフ・バランス取引項目	26,944	<b>26,774</b>
	計(E)	1,515,120	<b>1,580,148</b>
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.17%	<b>9.11%</b>

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 連結リスク管理債権

単位：百万円

種類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額	8,047	<b>5,935</b>
延滞債権額	65,193	<b>47,517</b>
3カ月以上延滞債権額	416	<b>274</b>
貸出条件緩和債権額	37,201	<b>28,746</b>
合計	110,859	<b>82,474</b>

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	68,759 <small>百万円</small>	70,134	71,521	66,116	<b>71,215</b>
経常利益	2,884 <small>百万円</small>	7,133	7,643	8,118	<b>9,614</b>
当期純利益 (△は当期純損失)	△7,287 <small>百万円</small>	1,120	2,184	3,310	<b>4,744</b>
資本金	24,908 <small>百万円</small>	24,908	24,908	24,908	<b>24,908</b>
発行済株式総数	382,940 <small>千株</small>	382,940	382,940	382,940	<b>382,940</b>
純資産額	75,873 <small>百万円</small>	77,319	81,122	87,778	<b>88,609</b>
総資産額	2,897,098 <small>百万円</small>	2,810,484	2,753,359	2,720,902	<b>2,730,721</b>
預金残高	2,642,785 <small>百万円</small>	2,583,155	2,546,132	2,517,685	<b>2,501,430</b>
貸出金残高	2,094,555 <small>百万円</small>	2,006,185	2,039,358	2,061,405	<b>2,116,633</b>
有価証券残高	573,455 <small>百万円</small>	628,746	549,570	503,076	<b>404,159</b>
1株当たり純資産額	198.16 <small>円</small>	202.04	211.99	229.41	<b>231.61</b>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— <small>円</small> (—) <small>円</small>	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	<b>4.00</b> (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△19.09 <small>円</small>	2.92	5.70	8.65	<b>12.40</b>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— <small>円</small>	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	9.21 <small>%</small>	9.52	8.96	9.39	<b>9.22</b>
自己資本利益率	△9.12 <small>%</small>	1.46	2.75	3.91	<b>5.37</b>
株価収益率	△15.71 <small>倍</small>	93.15	44.73	26.35	<b>34.19</b>
配当性向	— <small>%</small>	68.28	35.02	34.67	<b>32.25</b>
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,194 <small>人</small> 〔 737〕	2,031 〔 626〕	1,881 〔 613〕	1,824 〔 668〕	<b>1,764 〔 688〕</b>

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3期（平成14年3月）の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

3. 第4期（平成15年3月）から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表（単体）」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

# 財務諸表(単体)

**会計監査人の監査の状況**

- 当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、平成17年3月期(第6期)と平成18年3月期(第7期)の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書類並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年3月期(第6期)と平成18年3月期(第7期)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

### 資産の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 6 期 末 (平成17年3月31日)	第 7 期 末 (平成18年3月31日)
現 金 預 け 金		58,535	<b>84,368</b>
現 金		35,724	30,252
預 け 金 ※8		22,810	54,115
コ ー ル ロ ー ン		11,906	<b>13,171</b>
商 品 有 価 証 券		225	<b>384</b>
商 品 国 債		204	220
商 品 地 方 債		20	164
有 価 証 券 ※8		503,076	<b>404,159</b>
国 債		249,448	185,384
地 方 債		80,300	54,284
社 債		120,658	114,579
株 式 ※1		27,285	32,009
そ の 他 の 証 券		25,384	17,900
貸 出 金 ※234579		2,061,405	<b>2,116,633</b>
割 引 手 形 ※6		56,158	55,090
手 形 貸 付		155,194	159,928
証 書 貸 付		1,667,724	1,709,229
当 座 貸 越		182,327	192,385
外 国 為 替		5,937	<b>5,009</b>
外 国 他 店 預 け		480	400
買 入 外 国 為 替 ※6		1,224	922
取 立 外 国 為 替		4,231	3,686
そ の 他 資 産 ※8		12,337	<b>25,871</b>
未 決 済 為 替 貸		241	289
前 払 費 用		8	2
未 収 収 益		2,355	2,393
金 融 派 生 商 品		549	1,775
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		2,055	909
そ の 他 の 資 産		7,126	20,500
動 产 不 动 产 ※10・11		34,204	<b>34,009</b>
土 地 建 物 动 产		22,796	23,040
建 設 仮 払 金		—	105
保 証 金 権 利 金 ※8		11,408	10,863
繰 延 税 金 資 産		21,914	<b>20,635</b>
支 払 承 諾 見 返		38,483	<b>51,807</b>
貸 倒 引 当 金		△ 27,122	△ 25,330
資 产 の 部 合 計		2,720,902	<b>2,730,721</b>

## 貸借対照表

### 負債及び資本の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 6 期 末 (平成17年3月31日)	第 7 期 末 (平成18年3月31日)
預 金	※8	2,517,685	<b>2,501,430</b>
当 座 預 金		120,722	130,737
普 通 預 金		1,150,044	1,246,766
貯 蓄 預 金		36,956	35,705
通 知 預 金		14,422	12,321
定 期 預 金		1,129,741	1,026,769
定 期 積 金		5,942	5,107
そ の 他 の 預 金		59,855	44,022
譲 渡 性 預 金		6,030	<b>7,282</b>
借 用 金		52,828	<b>52,895</b>
借 入 金	※12	52,828	52,895
外 国 為 替		32	<b>56</b>
売 渡 外 国 為 替		9	52
未 払 外 国 為 替		22	4
そ の 他 負 債		11,238	<b>21,678</b>
未 決 済 為 替 借		—	82
未 払 法 人 税 等		502	323
未 払 費 用		1,368	1,248
前 受 収 益		1,890	1,805
給 付 補 てん 備 金		3	2
金 融 派 生 商 品		1,673	1,858
継 延 ヘ ッ ジ 利 益		—	12
そ の 他 の 負 債		5,799	16,345
賞 与 引 当 金		781	<b>796</b>
退 職 給 付 引 当 金		6,045	<b>6,163</b>
支 払 承 諾		38,483	<b>51,807</b>
負 債 の 部 合 計		2,633,124	<b>2,642,111</b>
資 本 金	※13	24,908	<b>24,908</b>
資 本 剰 余 金		46,961	<b>46,961</b>
資 本 準 備 金		24,908	24,908
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	22,053
資本金及び資本準備金減少差益		22,053	22,053
利 益 剰 余 金	※14	11,060	<b>14,657</b>
任 意 積 立 金		2,337	2,325
退 職 慰 労 積 立 金		12	—
別 途 積 立 金		2,325	2,325
当 期 未 処 分 利 益		8,723	12,332
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金		4,934	<b>2,183</b>
自 己 株 式	※15	△85	△100
資 本 の 部 合 計		87,778	<b>88,609</b>
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		2,720,902	<b>2,730,721</b>

# 財務諸表(単体)

## 損益計算書

単位：百万円

科 目	期 別	第 6 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第 7 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
経 常 収 益		66,116	<b>71,215</b>
資 金 運 用 収 益		50,326	<b>47,891</b>
貸 出 金 利 息		45,646	43,288
有 価 証 券 利 息 配 当 金		4,121	3,963
コ ー ル ロ ン 利 息		295	310
買 現 先 利 息		6	6
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		4	0
預 け 金 利 息		0	0
そ の 他 の 受 入 利 息		252	322
役 務 取 引 等 収 益		10,025	<b>12,135</b>
受 入 為 替 手 数 料		3,721	3,644
そ の 他 の 役 務 収 益		6,303	8,490
そ の 他 業 務 収 益		2,492	<b>4,154</b>
外 国 為 替 売 買 益		502	631
商 品 有 価 証 券 売 買 益		33	52
国 債 等 債 券 売 却 益		1,950	3,470
国 債 等 債 券 償 戻 益		6	—
そ の 他 の 業 務 収 益		0	0
そ の 他 経 常 収 益		3,271	<b>7,034</b>
株 式 等 売 却 益		573	4,196
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1		2,698	2,837
経 常 費 用		57,997	<b>61,601</b>
資 金 調 達 費 用		3,377	<b>3,148</b>
預 金 利 息		1,329	1,352
譲 渡 性 預 金 利 息		0	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息		0	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		1	2
売 渡 手 形 利 息		0	0
借 用 金 利 息		782	801
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		1,253	986
そ の 他 の 支 払 利 息		9	1
役 務 取 引 等 費 用		4,425	<b>4,446</b>
支 払 為 替 手 数 料		769	729
そ の 他 の 役 務 費 用		3,655	3,716
そ の 他 業 務 費 用		2,641	<b>3,755</b>
国 債 等 債 券 売 却 損		2,008	3,743
国 債 等 債 券 償 戻 損		632	—
金 融 派 生 商 品 費 用		—	12
営 業 経 費		32,486	<b>32,767</b>
そ の 他 経 常 費 用		15,066	<b>17,484</b>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		13,829	16,646
貸 出 金 償 却		498	41
株 式 等 売 却 損		178	22
株 式 等 償 却		4	73
そ の 他 の 経 常 費 用 ※2		556	700
経 常 利 益		8,118	<b>9,614</b>

## 損益計算書

単位：百万円

期別 科 目	第 6 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日 )	第 7 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日 )
特 別 利 益	47	<b>262</b>
償 却 債 権 取 立 益	47	262
特 別 損 失	2,784	<b>1,822</b>
動 産 不 動 産 処 分 損	407	230
減 損 損 失 ※3	—	7
そ の 他 の 特 別 損 失 ※4	2,376	1,585
税 引 前 当 期 純 利 益	5,381	<b>8,054</b>
法人税、住民税及び事業税	257	<b>154</b>
法 人 税 等 調 整 額	1,813	<b>3,155</b>
当 期 純 利 益	3,310	<b>4,744</b>
前 期 繰 越 利 益	5,411	<b>7,575</b>
退職慰労積立金取崩額	2	<b>12</b>
当 期 末 処 分 利 益	8,723	<b>12,332</b>

## 利益処分計算書

単位：百万円

期別 科 目	第 6 期 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)	第 7 期 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)
当 期 末 処 分 利 益	8,723	<b>12,332</b>
利 益 処 分 額	1,147	<b>1,530</b>
配 当 金	(1株につき3円00銭) 1,147	(1株につき4円00銭) 1,530
次 期 繰 越 利 益	7,575	<b>10,802</b>

# 重要な会計方針

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

## 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行ております。

## 4.固定資産の減価償却の方法

### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主要耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

動産：3年～20年

### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## 5.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6.引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,987百万円であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

## 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8.ヘッジ会計の方法

### ・金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## 9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は7百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

	第7期(平成18年3月31日)
※1. 子会社の株式総額	3,580百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。	
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,060百万円、延滞債権額は46,638百万円であります。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は274百万円であります。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は274,746百万円であります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,720百万円であります。	
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は56,013百万円であります。	
※7. ローン・バティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、24,574百万円であります。	
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	34,957百万円
預け金	1百万円
その他資産	17百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,625百万円
上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,948百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。	
また、動産不動産のうち保証金権利金は10,863百万円であります。	
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,389百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が401,525百万円であります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10. 動産不動産の減価償却累計額	14,416百万円
※11. 動産不動産の圧縮記帳額	81百万円
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。	
※13. 会社が発行する株式の総数	普通株式 900,000千株 優先株式 100,000千株 発行済株式総数 382,940千株
※14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,183百万円であります。	
※15. 会社が保有する自己株式の数	普通株式 361千株

### 損益計算書関係

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- ※1. その他の経常収益には、部分直接債却取利益1,596百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、債権売却損311百万円を含んでおります。
- ※3. 固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業プロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収

が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損

損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
計			7

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

- ※4. その他の特別損失は、子会社株式の減損額85百万円、子会社に対する貸倒引当金繰入額1,500百万円であります。

### リース取引関係

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	4,547百万円	74百万円	4,621百万円
減価償却累計額相当額	3,246百万円	52百万円	3,299百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,300百万円	21百万円	1,322百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			788百万円
1 年 超			678百万円
合 計			1,467百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ え す 料	991百万円
減価償却費相当額	825百万円
支払利息相当額	110百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっております。

### 税効果会計関係

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	15,978百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,106百万円
退職給付引当金否認額	322百万円
賞与引当金否認額	60百万円
未払事業税否認額	21百万円
貸出金償却否認額	63百万円
減価償却額損金算入限度超過額	142百万円
有価証券償却否認額	1,592百万円
その他	533百万円
繰延税金資産小計	22,820百万円
評価性引当額	△4百万円
繰延税金資産合計	22,816百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,490百万円
退職給付信託設定益	△684百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△2,180百万円
繰延税金資産の純額	20,635百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

### 1株当たり情報

	第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	231.61円
1株当たり当期純利益	12.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	4,744百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,744百万円
普通株式の期中平均株式数	382,603千株

# 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	49,514	822	10 50,326	<b>46,956</b>	<b>945</b>	<b>10 47,891</b>
資金調達費用	3,168	219	10 3,377	<b>2,780</b>	<b>378</b>	<b>10 3,148</b>
資金運用収支	46,345	603	46,948	<b>44,176</b>	<b>566</b>	<b>44,743</b>
役務取引等収益	9,741	284	10,025	<b>11,858</b>	<b>276</b>	<b>12,135</b>
役務取引等費用	4,367	58	4,425	<b>4,395</b>	<b>50</b>	<b>4,446</b>
役務取引等収支	5,373	226	5,599	<b>7,463</b>	<b>225</b>	<b>7,689</b>
その他業務収益	1,931	560	2,492	<b>3,510</b>	<b>643</b>	<b>4,154</b>
その他業務費用	2,590	50	2,641	<b>3,748</b>	<b>6</b>	<b>3,755</b>
その他業務収支	△ 658	510	△ 148	<b>△ 237</b>	<b>636</b>	<b>399</b>
業務粗利益	51,060	1,339	52,399	<b>51,402</b>	<b>1,429</b>	<b>52,831</b>
業務粗利益率	1.95%	3.28%	1.98%	<b>1.98%</b>	<b>4.38%</b>	<b>2.02%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び国内調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

単位：百万円

種類	平成16年度		平成17年度	
	業務純益	21,702	業務純益	22,726

(注) 業務純益とは、新経理基準の適用（平成元年9月から）により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

## コア業務純益

単位：百万円

種類	平成16年度		平成17年度	
	コア業務純益	21,561	コア業務純益	21,511

(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(10,733) 2,611,983	(10) 49,514	% 1.89	(11,292) <b>2,591,989</b>	(10) <b>46,956</b>	% <b>1.81</b>
うち貸出金	2,003,867	45,603	2.27	<b>2,033,507</b>	<b>43,246</b>	<b>2.12</b>
うち商品有価証券	297	0	0.16	<b>501</b>	<b>1</b>	<b>0.35</b>
うち有価証券	530,610	3,850	0.72	<b>492,735</b>	<b>3,663</b>	<b>0.74</b>
うちコールローン	16,312	0	0.00	<b>27,605</b>	<b>1</b>	<b>0.00</b>
うち買現先勘定	43,100	6	0.01	<b>24,103</b>	<b>6</b>	<b>0.02</b>
うち債券貸借取引受利息	4,641	4	0.08	<b>136</b>	<b>0</b>	<b>0.03</b>
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,804	0	0.00	<b>2,106</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>
資金調達勘定	2,599,606	3,168	0.12	<b>2,579,710</b>	<b>2,780</b>	<b>0.10</b>
うち預金	2,509,611	1,154	0.04	<b>2,475,362</b>	<b>1,007</b>	<b>0.04</b>
うち譲渡性預金	3,162	0	0.02	<b>10,932</b>	<b>2</b>	<b>0.02</b>
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	16,155	1	0.00	<b>27,872</b>	<b>2</b>	<b>0.00</b>
うち売渡手形	6,589	0	0.00	<b>13,041</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	64,087	782	1.22	<b>52,502</b>	<b>801</b>	<b>1.52</b>

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年度12,153百万円、平成17年度14,698百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,723	822	2.02%	32,604	945	2.89%
うち貸出金	2,626	43	1.65	2,515	41	1.66
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16,386	269	1.64	14,935	297	1.99
うちコールローン	16,388	294	1.79	9,312	309	3.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	0	0.91	0	0	0.47
資金調達勘定	(10,733)	(10)	0.54	(11,292)	(10)	1.16
	40,607	219		32,580	378	
うち預金	29,809	175	0.58	21,238	344	1.62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	1.23	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月決カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,641,973	50,326	1.90%	2,613,301	47,891	1.83%
うち貸出金	2,006,494	45,646	2.27	2,036,023	43,288	2.12
うち商品有価証券	297	0	0.16	501	1	0.35
うち有価証券	546,996	4,120	0.75	507,670	3,961	0.78
うちコールローン	32,701	295	0.90	36,918	310	0.84
うち買現先勘定	43,100	6	0.01	24,103	6	0.02
うち債券貸借取引受入利息	4,641	4	0.08	136	0	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,812	0	0.00	2,106	0	0.00
資金調達勘定	2,629,481	3,377	0.12	2,600,998	3,148	0.12
うち預金	2,539,421	1,329	0.05	2,496,600	1,352	0.05
うち譲渡性預金	3,162	0	0.02	10,932	2	0.02
うちコールマネー	0	0	1.23	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	16,155	1	0.00	27,872	2	0.00
うち売渡手形	6,589	0	0.00	13,041	0	0.00
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	64,087	782	1.22	52,502	801	1.52

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年度12,153百万円、平成17年度14,698百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況(単体)

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 985	△ 486	△ 1,471	△ 379	△ 2,178	△ 2,557
うち貸出金	△ 185	△ 1,984	△ 2,169	630	△ 2,987	△ 2,356
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	1
うち有価証券	△ 364	1,021	657	△ 274	87	△ 186
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買現先勘定	1	0	1	△ 2	3	0
うち債券貸借取引受利息	3	0	4	△ 3	△ 0	△ 3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
支払利息	△ 58	△ 158	△ 216	△ 24	△ 363	△ 388
うち預金	△ 23	△ 161	△ 184	△ 15	△ 130	△ 146
うち譲渡性預金	0	0	0	1	0	2
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	△ 0	0	1	0	1
うち売渡手形	0	—	0	0	0	0
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△ 172	161	△ 10	△ 141	160	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	45	106	152	△ 164	286	122
うち貸出金	△ 9	△ 3	△ 12	△ 1	0	△ 1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	75	0	75	△ 23	51	27
うちコールローン	△ 21	83	62	△ 127	141	14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	12	△ 56	△ 43	△ 43	202	158
うち預金	10	△ 54	△ 44	△ 50	219	169
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 954	△ 364	△ 1,319	△ 546	△ 1,888	△ 2,435
うち貸出金	△ 197	△ 1,985	△ 2,182	627	△ 2,986	△ 2,358
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	1
うち有価証券	△ 353	1,087	733	△ 296	136	△ 159
うちコールローン	70	△ 7	62	35	△ 20	14
うち買現先勘定	1	0	1	△ 2	3	0
うち債券貸借取引受利息	3	0	4	△ 3	△ 0	△ 3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
支払利息	△ 59	△ 200	△ 260	△ 36	△ 192	△ 229
うち預金	△ 25	△ 203	△ 228	△ 22	45	23
うち譲渡性預金	0	0	0	1	0	2
うちコールマネー	△ 0	0	0	△ 0	—	△ 0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	△ 0	0	1	0	1
うち売渡手形	0	—	0	0	0	0
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△ 172	161	△ 10	△ 141	160	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引の状況

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,741	284	10,025	<b>11,858</b>	<b>276</b>	<b>12,135</b>
うち預金・貸出業務	2,122	—	2,122	<b>2,641</b>	—	<b>2,641</b>
うち為替業務	3,445	276	3,721	<b>3,375</b>	<b>268</b>	<b>3,644</b>
うち証券関連業務	343	—	343	<b>604</b>	—	<b>604</b>
うち代理業務	1,947	—	1,947	<b>1,932</b>	—	<b>1,932</b>
うち保護預り・貸金庫業務	342	—	342	<b>332</b>	—	<b>332</b>
うち保証業務	85	7	93	<b>152</b>	<b>7</b>	<b>160</b>
うち投資信託関係業務	1,452	—	1,452	<b>2,819</b>	—	<b>2,819</b>
役務取引等費用	4,367	58	4,425	<b>4,395</b>	<b>50</b>	<b>4,446</b>
うち為替業務	711	58	769	<b>678</b>	<b>50</b>	<b>729</b>

## その他業務利益

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	502	502	—	<b>631</b>	<b>631</b>
商品有価証券売買益	33	—	33	<b>52</b>	—	<b>52</b>
国債等債券売却損益	△ 65	6	△ 58	△ 277	<b>5</b>	△ 272
国債等債券償還損益	△ 627	1	△ 626	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	△ 12	—	△ 12
その他	0	—	0	<b>0</b>	—	<b>0</b>
合計	△ 658	510	△ 148	△ 237	<b>636</b>	<b>399</b>

## 営業経費

単位：百万円

科目	平成16年度		平成17年度
給料・手当	14,252		<b>14,479</b>
退職給付費用	1,865		<b>2,047</b>
福利厚生費	53		<b>50</b>
減価償却費	2,395		<b>2,131</b>
土地建物機械賃借料	3,464		<b>3,391</b>
営繕費	26		<b>43</b>
消耗品費	392		<b>455</b>
給水光熱費	371		<b>355</b>
旅費	21		<b>20</b>
通信費	594		<b>580</b>
広告宣伝費	139		<b>195</b>
諸会費・寄付金・交際費	142		<b>128</b>
租税公課	1,935		<b>1,844</b>
その他	6,830		<b>7,043</b>
合計	32,486		<b>32,767</b>

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

# 預金業務(単体)

## 預金科目別残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
流動性預金	1,322,145	—	1,322,145	52.4	<b>1,425,530</b>	—	<b>1,425,530</b>	<b>56.8</b>
うち有利息預金	1,201,423	—	1,201,423	47.6	<b>1,294,793</b>	—	<b>1,294,793</b>	<b>51.6</b>
定期性預金	1,135,683	—	1,135,683	45.0	<b>1,031,877</b>	—	<b>1,031,877</b>	<b>41.1</b>
うち固定自由金利	1,129,607		1,129,607	44.7	<b>1,026,654</b>		<b>1,026,654</b>	<b>40.9</b>
うち変動自由金利	42		42	0.0	<b>53</b>		<b>53</b>	<b>0.0</b>
その他	31,129	28,726	59,855	2.4	<b>29,389</b>	<b>14,632</b>	<b>44,022</b>	<b>1.8</b>
小計	2,488,958	28,726	2,517,685	99.8	<b>2,486,797</b>	<b>14,632</b>	<b>2,501,430</b>	<b>99.7</b>
譲渡性預金	6,030	—	6,030	0.2	<b>7,282</b>	—	<b>7,282</b>	<b>0.3</b>
合計	2,494,988	28,726	2,523,715	100.0	<b>2,494,080</b>	<b>14,632</b>	<b>2,508,712</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金科目別平均残高

単位：百万円

種類	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
流動性預金	1,299,777	—	1,299,777	51.1	<b>1,368,513</b>	—	<b>1,368,513</b>	<b>54.6</b>
うち有利息預金	1,205,392	—	1,205,392	47.4	<b>1,265,205</b>	—	<b>1,265,205</b>	<b>50.4</b>
定期性預金	1,194,557	—	1,194,557	47.0	<b>1,090,097</b>	—	<b>1,090,097</b>	<b>43.5</b>
うち固定自由金利	1,187,794		1,187,794	46.7	<b>1,057,996</b>		<b>1,057,996</b>	<b>42.1</b>
うち変動自由金利	40		40	0.0	<b>53</b>		<b>53</b>	<b>0.0</b>
その他	15,276	29,809	45,086	1.8	<b>16,751</b>	<b>21,238</b>	<b>37,989</b>	<b>1.5</b>
小計	2,509,611	29,809	2,539,421	99.9	<b>2,475,362</b>	<b>21,238</b>	<b>2,496,600</b>	<b>99.6</b>
譲渡性預金	3,162	—	3,162	0.1	<b>10,932</b>	—	<b>10,932</b>	<b>0.4</b>
合計	2,512,774	29,809	2,542,584	100.0	<b>2,486,295</b>	<b>21,238</b>	<b>2,507,533</b>	<b>100.0</b>

(注) 國際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## 預金者別預金残高（国内）

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	1,968,037	79.1	<b>1,954,329</b>	<b>78.6</b>
一般法人	458,288	18.4	<b>478,277</b>	<b>19.2</b>
金融機関他	62,632	2.5	<b>54,190</b>	<b>2.2</b>
合計	2,488,958	100.0	<b>2,486,797</b>	<b>100.0</b>

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いてあります。

## 1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数（店）	104	106	<b>108</b>	<b>107</b>
従業員（人）	1,825	1,870	<b>1,766</b>	<b>1,835</b>
1店舗当たり預金	24,266	23,986	<b>23,228</b>	<b>23,434</b>
従業員1人当たり預金	1,382	1,359	<b>1,420</b>	<b>1,366</b>

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
手形貸付	155,194	—	155,194	7.5	<b>159,928</b>	—	<b>159,928</b>	<b>7.5</b>
証書貸付	1,664,916	2,807	1,667,724	80.9	<b>1,706,879</b>	<b>2,349</b>	<b>1,709,229</b>	<b>80.8</b>
当座貸越	182,327	—	182,327	8.9	<b>192,385</b>	—	<b>192,385</b>	<b>9.1</b>
割引手形	56,158	—	56,158	2.7	<b>55,090</b>	—	<b>55,090</b>	<b>2.6</b>
合計	2,058,598	2,807	2,061,405	100.0	<b>2,114,284</b>	<b>2,349</b>	<b>2,116,633</b>	<b>100.0</b>

## 貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種類	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
手形貸付	159,551	12	159,563	7.9	<b>142,973</b>	—	<b>142,973</b>	<b>7.0</b>
証書貸付	1,636,184	2,614	1,638,799	81.7	<b>1,670,421</b>	<b>2,515</b>	<b>1,672,937</b>	<b>82.2</b>
当座貸越	157,569	—	157,569	7.9	<b>171,093</b>	—	<b>171,093</b>	<b>8.4</b>
割引手形	50,562	—	50,562	2.5	<b>49,019</b>	—	<b>49,019</b>	<b>2.4</b>
合計	2,003,867	2,626	2,006,494	100.0	<b>2,033,507</b>	<b>2,515</b>	<b>2,036,023</b>	<b>100.0</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	127,064	1,775,353	<b>122,301</b>	<b>1,792,747</b>
総貸出金残高(B)	127,422	2,059,542	<b>122,705</b>	<b>2,115,089</b>
(A)/(B)	99.71%	86.20%	<b>99.67%</b>	<b>84.75%</b>

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別残高

単位：百万円

区分	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,022,848	49.62	<b>1,043,884</b>	<b>49.32</b>
運転資金	1,038,557	50.38	<b>1,072,749</b>	<b>50.68</b>
合計	2,061,405	100.00	<b>2,116,633</b>	<b>100.00</b>

## 個人向けローン残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	消費	金額	消費	金額
消費者ローン残高	648,448		<b>681,779</b>	
住宅ローン残高	607,549		<b>646,449</b>	
その他ローン残高	40,898		<b>35,329</b>	

## 1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数(店)	104	106	<b>108</b>	<b>107</b>
従業員(人)	1,825	1,870	<b>1,766</b>	<b>1,835</b>
1店舗当たり貸出金	19,821	18,929	<b>19,598</b>	<b>19,028</b>
従業員1人当たり貸出金	1,129	1,072	<b>1,198</b>	<b>1,109</b>

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

# 貸出業務(単体)

## 貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	127,422	2,059,542	100.00	<b>122,706</b>	<b>2,115,089</b>	<b>100.00</b>
製造業	3,580	215,339	10.46	<b>3,464</b>	<b>227,342</b>	<b>10.75</b>
農業	139	2,714	0.13	<b>127</b>	<b>1,531</b>	<b>0.07</b>
林業	10	178	0.01	<b>6</b>	<b>98</b>	<b>0.00</b>
漁業	116	524	0.03	<b>112</b>	<b>488</b>	<b>0.02</b>
鉱業	5	1,212	0.06	<b>6</b>	<b>1,038</b>	<b>0.05</b>
建設業	4,000	134,473	6.53	<b>3,816</b>	<b>128,955</b>	<b>6.10</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	22	445	0.02	<b>25</b>	<b>1,395</b>	<b>0.07</b>
情報通信業	233	9,020	0.44	<b>239</b>	<b>12,073</b>	<b>0.57</b>
運輸業	731	79,548	3.86	<b>750</b>	<b>82,388</b>	<b>3.90</b>
卸売・小売業	6,086	236,765	11.49	<b>5,613</b>	<b>241,266</b>	<b>11.41</b>
金融・保険業	126	48,929	2.38	<b>120</b>	<b>54,781</b>	<b>2.59</b>
不動産業	2,651	337,433	16.38	<b>2,703</b>	<b>365,325</b>	<b>17.27</b>
各種サービス業	6,558	270,615	13.14	<b>6,013</b>	<b>274,239</b>	<b>12.96</b>
地方公共団体	71	71,671	3.48	<b>64</b>	<b>76,392</b>	<b>3.61</b>
その他	103,094	650,671	31.59	<b>99,648</b>	<b>647,773</b>	<b>30.63</b>
特別国際金融取引勘定分	6	1,863	100.00	<b>5</b>	<b>1,543</b>	<b>100.00</b>
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	6	1,863	100.00	<b>5</b>	<b>1,543</b>	<b>100.00</b>
合計	127,428	2,061,405		<b>122,711</b>	<b>2,116,633</b>	

## 貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	9,280	<b>10,904</b>
債権	49,351	<b>44,502</b>
商品	—	—
不動産	602,258	<b>599,205</b>
その他	3,199	<b>3,503</b>
計	664,089	<b>658,115</b>
保証	776,981	<b>797,564</b>
信用	620,334	<b>660,952</b>
合計	2,061,405	<b>2,116,633</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## 支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	100	<b>100</b>
債権	723	<b>1,022</b>
商品	—	—
不動産	2,887	<b>4,566</b>
その他	—	—
計	3,711	<b>5,688</b>
保証	19,600	<b>18,531</b>
信用	15,170	<b>27,586</b>
合計	38,483	<b>51,807</b>

## 貸倒引当金内訳

単位：百万円

種類	平成16年度				平成17年度					
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,759	11,140	—	9,759	11,140	11,140	9,652	—	11,140	9,652
個別貸倒引当金	23,601	14,949	20,122	2,446	15,981	15,981	21,263	19,939	1,628	15,677
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,360	28,296	20,122	14,412	27,122	27,122	30,916	19,939	12,769	25,330

## 貸出金償却額

単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	貸出金償却額	498	41	41		

## リスク管理債権

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	破綻先債権額	8,067	6,060	46,638
延滞債権額	64,148		274	274
3ヵ月以上延滞債権額	416		28,746	28,746
貸出条件緩和債権額	37,201		81,720	81,720
合計	109,834			

### 破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

### 延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

### 3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

### 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く）をいいます。

## 金融再生法に基づく資産査定の状況

単位：百万円

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	破産更生債権及びこれらに準する債権	27,755	22,961	30,335
危険債権	45,335		29,021	82,319
要管理債権	37,618		2,092,197	2,174,516
小計	110,708			
正常債権	1,996,224			
合計	2,106,933			

## 特定海外債権残高

該当ありません。

# 内国為替・国際業務・証券業務

## 内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区分	平成16年度		平成17年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金 為替	各地へ向けた分 各地より受けた分	8,605 10,646	5,348,051 5,241,482	8,535 10,796	5,351,196 5,228,460
代金 取立	各地へ向けた分 各地より受けた分	223 273	367,292 443,366	210 255	357,057 427,994

## 外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区分	平成16年度		平成17年度	
仕向 為替	売渡為替 買入為替	653 389		548 326
被仕向 為替	支払為替 取立為替	213 198		200 199
	合計	1,453		1,274

## 外貨建資産残高

単位：千米ドル

種類	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
コールローン	111,080		26,971	
外国為替	41,876		32,376	
貸付金	4,051		1,528	
有価証券	115,013		65,010	
その他	1,327		1,389	
合計	273,348		127,274	

## 保有有価証券残高

単位：百万円

種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内部門	国債	249,448	49.5	263,568	48.2	185,384	45.9	257,695
	地方債	80,300	16.0	88,629	16.2	54,284	13.4	73,348
	社債	120,658	24.0	153,333	28.0	114,579	28.3	136,013
	株式	27,285	5.4	21,492	3.9	32,009	7.9	20,613
	その他の証券	5,338	1.1	3,585	0.7	3,517	0.9	5,064
国際部門	その他の証券	20,046	4.0	16,386	3.0	14,383	3.6	14,935
	うち外国債券	20,046	4.0	16,386	3.0	14,383	3.6	14,935
	合計	503,076	100.0	546,996	100.0	404,159	100.0	507,670
								100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

単位 :百万円

種類	平成16年度	平成17年度
国債	4,999	<b>3,157</b>
地方債・政府保証債	33,710	<b>25,630</b>
合計	38,709	<b>28,787</b>

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

## 国債等公共債窓口販売実績

単位 :百万円

種類	平成16年度	平成17年度
国債	9,676	<b>19,862</b>
地方債・政府保証債	18,607	<b>18,262</b>
合計	28,283	<b>38,124</b>

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

## 商品有価証券売買高

単位 :百万円

種類	平成16年度	平成17年度
商品国債	27,819	<b>30,878</b>
商品地方債	1,777	<b>1,594</b>
合計	29,597	<b>32,473</b>

## 商品有価証券平均残高

単位 :百万円

種類	平成16年度	平成17年度
商品国債	236	<b>358</b>
商品地方債	61	<b>143</b>
合計	297	<b>501</b>

# 有価証券(単体)

## 売買目的有価証券

単位：百万円

種類	期別	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	前年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		225	0	384	0

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（当該期末）

該当ありません。

## その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種類	期別	平成17年3月31日現在					平成18年3月31日現在				
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		15,181	21,636	6,454	7,238	784	13,209	26,525	13,315	13,751	435
債券		434,758	436,934	2,175	2,461	285	335,352	325,728	△ 9,624	43	9,667
国債		247,853	249,448	1,594	1,639	45	193,643	185,384	△ 8,259	8	8,267
地方債		80,330	80,300	△ 30	201	231	55,258	54,284	△ 974	7	981
社債		106,574	107,186	611	620	8	86,450	86,059	△ 390	28	419
その他		23,285	22,957	△ 327	122	449	15,400	15,384	△ 16	101	118
合計		473,225	481,527	8,302	9,822	1,519	363,963	367,637	3,674	13,896	10,221

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成17年3月31日現在における減損処理額はありません。

平成18年3月31日現在における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

種類	期別	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		479,403	2,369	970	537,630	6,197	2,546

## 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
満期保有目的の債券		—	—
子会社株式及び関連会社株式		3,739	<b>3,654</b>
子会社株式（投資事業有限責任組合等への出資持分）		1,136	<b>1,070</b>
その他有価証券	社債	13,471	<b>28,520</b>
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,910	<b>1,830</b>
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290	<b>1,446</b>

## 当該年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

単位：百万円

種類	期別	平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	28,847	255,232	82,938	83,387	<b>50,142</b>	<b>131,890</b>	<b>91,534</b>	<b>80,680</b>	
国債	8,577	92,376	65,604	82,890	—	<b>21,255</b>	<b>83,448</b>	<b>80,680</b>	
地方債	17,509	54,323	8,466	—	<b>7,067</b>	<b>41,933</b>	<b>5,283</b>	—	
社債	2,760	108,532	8,868	497	<b>43,075</b>	<b>68,701</b>	<b>2,802</b>	—	
その他	6,434	10,753	5,155	—	<b>5,120</b>	<b>7,399</b>	<b>4,293</b>	—	
合計	35,282	265,986	88,094	83,387	<b>55,263</b>	<b>139,289</b>	<b>95,828</b>	<b>80,680</b>	

## 金銭の信託関係（当該期末）

### 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
評価差額金		8,302	<b>3,674</b>
その他有価証券		8,302	<b>3,674</b>
その他の金銭の信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		3,368	<b>1,490</b>
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,934	<b>2,183</b>
(△) 少数株主持分相当額		—	—
その他有価証券評価差額金		4,934	<b>2,183</b>

# デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報(単体)

取引の状況に関する事項 平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容と利用目的

- 当行の行なっておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
  - ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
  - ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
  - ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
  - ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

- 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

- デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

- デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

- デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

- なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## 金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

## 通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成18年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
所 店 頭	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約	売建	5,156	874 △ 89	△ 89
		買建	4,907	803 96	96
	通貨オプション	売建	24,556	17,918 1,141	△ 332
		買建	24,556	17,918 1,353	544
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	合計			2,501	218

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

該当ありません。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 取引の状況に関する事項 平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### (1) 取引の内容と利用目的

- 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
- ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
  - ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
  - ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
  - ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

### (2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

### (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

### (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## 金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

## 通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約	売建	5,952	—	△ 113 △ 113
		買建	5,490	—	116 116
	通貨オプション	売建	7,855	6,353	354 △ 270
頭		買建	7,855	6,353	425 340
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		合計		783	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

該当ありません。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年3月31日							
定期預金	237,702	199,654	441,164	98,247	69,468	83,502	1,129,740
うち固定自由金利定期預金	237,611	199,644	441,155	98,227	69,465	83,502	1,129,607
うち変動自由金利定期預金	0	9	9	19	3	0	42
平成18年3月31日							
定期預金	<b>223,287</b>	<b>184,903</b>	<b>389,500</b>	<b>66,652</b>	<b>89,732</b>	<b>72,692</b>	<b>1,026,769</b>
うち固定自由金利定期預金	<b>223,218</b>	<b>184,881</b>	<b>389,487</b>	<b>66,648</b>	<b>89,726</b>	<b>72,692</b>	<b>1,026,654</b>
うち変動自由金利定期預金	<b>8</b>	<b>22</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>53</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年3月31日							
貸出金残高	363,548	187,531	217,957	113,556	996,483	182,327	2,061,405
(うち変動金利)		107,554	142,398	68,401	662,341	70,492	
(うち固定金利)		79,977	75,259	45,154	332,579	111,835	
平成18年3月31日							
貸出金残高	<b>331,377</b>	<b>205,254</b>	<b>235,866</b>	<b>144,720</b>	<b>1,007,029</b>	<b>192,385</b>	<b>2,116,633</b>
(うち変動金利)		<b>127,780</b>	<b>148,625</b>	<b>94,540</b>	<b>665,801</b>	<b>87,725</b>	
(うち固定金利)		<b>77,473</b>	<b>87,240</b>	<b>50,179</b>	<b>341,227</b>	<b>104,659</b>	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年3月31日								
国債	8,577	31,173	61,203	50,190	15,413	82,890	—	249,448
地方債	17,509	33,831	20,492	4,696	3,770	—	—	80,300
社債	2,760	78,195	30,336	8,592	276	497	—	120,658
株式	—	—	—	—	—	—	27,285	27,285
その他の証券	6,434	6,210	4,543	4,262	893	—	3,040	25,384
うち外国債券	6,434	5,957	4,229	3,424	—	—	—	20,046
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35,282	149,411	116,574	67,740	20,354	83,387	30,325	503,076
平成18年3月31日								
国債	—	—	<b>21,255</b>	<b>77,252</b>	<b>6,195</b>	<b>80,680</b>	—	<b>185,384</b>
地方債	<b>7,067</b>	<b>33,737</b>	<b>8,196</b>	<b>1,604</b>	<b>3,679</b>	—	—	<b>54,284</b>
社債	<b>43,075</b>	<b>54,426</b>	<b>14,274</b>	<b>1,410</b>	<b>1,392</b>	—	—	<b>114,579</b>
株式	—	—	—	—	—	—	<b>32,009</b>	<b>32,009</b>
その他の証券	<b>5,120</b>	<b>3,093</b>	<b>4,305</b>	<b>2,874</b>	<b>1,419</b>	—	<b>1,087</b>	<b>17,900</b>
うち外国債券	<b>5,120</b>	<b>3,025</b>	<b>3,434</b>	<b>2,802</b>	—	—	—	<b>14,383</b>
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	<b>55,263</b>	<b>91,257</b>	<b>48,032</b>	<b>83,140</b>	<b>12,687</b>	<b>80,680</b>	<b>33,097</b>	<b>404,159</b>

# 自己資本比率(単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P50参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

## 単体自己資本比率(国内基準)

単位:百万円

	項目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	24,908	<b>24,908</b>
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	24,908	<b>24,908</b>
	その他資本剰余金	22,053	<b>22,053</b>
	利益準備金	—	—
	任意積立金	2,337	<b>2,325</b>
	次期繰越利益	7,575	<b>10,802</b>
	その他の	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式(△)	85	<b>100</b>
	営業権相当額(△)	—	—
	計(A)	81,696	<b>84,895</b>
	うちステップアップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	11,140	<b>9,652</b>
	負債性資本調達手段等	50,000	<b>50,000</b>
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	<b>20,000</b>
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	30,000	<b>30,000</b>
	計	61,140	<b>59,652</b>
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	59,386	<b>59,652</b>
	控除項目(注4)(C)	—	—
	(A)+(B)-(C)(D)	141,082	<b>144,548</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,476,136	<b>1,540,956</b>
	オフ・バランス取引項目	25,702	<b>25,831</b>
	計(E)	1,501,838	<b>1,566,788</b>
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.39%	<b>9.22%</b>

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるものの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

# 諸比率(単体)

## 利益率

単位: %

種類	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.29	<b>0.35</b>
資本経常利益率	10.17	<b>11.72</b>
総資産当期純利益率	0.12	<b>0.17</b>
資本当期純利益率	4.15	<b>5.78</b>

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ROE

単位: %

種類	平成16年度	平成17年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	24.72	<b>24.08</b>
業務純益ベース	25.69	<b>25.76</b>
コア業務純益ベース	25.53	<b>24.39</b>
当期純利益ベース	3.91	<b>5.37</b>

(注) ROE =  $\frac{\text{(コア)業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首資本勘定+期末資本勘定)} \div 2} \times 100$

## 利鞘

単位: %

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	1.89	2.02	1.90	<b>1.81</b>	<b>2.89</b>	<b>1.83</b>
貸出金利回 (B)	2.27	1.65	2.27	<b>2.12</b>	<b>1.66</b>	<b>2.12</b>
有価証券利回	0.72	1.64	0.75	<b>0.74</b>	<b>1.99</b>	<b>0.78</b>
資金調達原価 (C)	1.30	2.19	1.32	<b>1.31</b>	<b>2.56</b>	<b>1.33</b>
資金調達利回	0.12	0.54	0.12	<b>0.10</b>	<b>1.16</b>	<b>0.12</b>
預金債券等原価 (D)	1.27	2.83	1.29	<b>1.29</b>	<b>3.77</b>	<b>1.31</b>
預金債券等利回	0.04	0.58	0.05	<b>0.04</b>	<b>1.62</b>	<b>0.05</b>
外部負債利回	1.10	1.23	1.10	<b>1.22</b>	—	<b>1.22</b>
経費率	1.22	2.24	1.23	<b>1.25</b>	<b>2.14</b>	<b>1.25</b>
総資金利鞘 (A)-(C)	0.59	△0.17	0.58	<b>0.50</b>	<b>0.33</b>	<b>0.50</b>
預貸資金利鞘 (B)-(D)	1.00	△1.18	0.98	<b>0.83</b>	△ <b>2.11</b>	<b>0.81</b>

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

3. 経費率は臨時処理分を除いて算定しております。

## 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位: 百万円

種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,058,598	2,494,988	82.50	79.74	<b>2,114,284</b>	<b>2,494,080</b>	<b>84.77</b>	<b>81.78</b>
国際業務部門	2,807	28,726	9.77	8.81	<b>2,349</b>	<b>14,632</b>	<b>16.05</b>	<b>11.84</b>
合計	2,061,405	2,523,715	81.68	78.91	<b>2,116,633</b>	<b>2,508,712</b>	<b>84.37</b>	<b>81.19</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位: 百万円

種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	483,030	2,494,988	19.36	21.11	<b>389,776</b>	<b>2,494,080</b>	<b>15.62</b>	<b>19.81</b>
国際業務部門	20,046	28,726	69.78	54.96	<b>14,383</b>	<b>14,632</b>	<b>98.29</b>	<b>70.32</b>
合計	503,076	2,523,715	19.93	21.51	<b>404,159</b>	<b>2,508,712</b>	<b>16.11</b>	<b>20.24</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 従業員の状況

## 従業員の状況

		平成17年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,318 人	42 歳 10 月	18 年 3 月	441,631 円
	女性	479	34 6	10 10	229,976
	計	1,797	40 7	16 3	384,929
庶務行員等	男性	20	55 8	15 9	241,253
	女性	7	60 3	6 2	154,662
	計	27	56 10	13 4	218,804
合計又は平均		1,824	40 10	16 2	382,458

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員662人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員10人及び出向者は従業員数に含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。

3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

4. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成18年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,231 人	43 歳 1 月	18 年 7 月	464,495 円
	女性	502	34 11	10 2	234,768
	計	1,733	40 8	16 2	397,564
庶務行員等	男性	23	56 4	15 1	237,470
	女性	8	60 4	6 5	154,488
	計	31	57 4	12 10	216,055
合計又は平均		1,764	41 0	16 1	394,356

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員673人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員12人及び出向者は従業員数に含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。

3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

4. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

# 法定開示項目

## ■銀行法施行規則(第19条の2、3)

### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	32, 33
ロ. 大株主一覧	30
ハ. 取締役及び監査役一覧	31
二. 営業所の名称及び所在地	34～38

### 2. 主要な業務の内容

イ. 主要な業務の内容	21～28
-------------	-------

### 3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近営業年度の営業概況	4, 5
ロ. 直近5営業年度の主要業務の状況	51
ハ. 直近2営業年度の業務の状況	58～69, 72～74
(1) 主要業務の状況	58～61, 74
①業務粗利益、業務粗利益率	58
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他の業務収支	58, 61
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利鞘	58, 59, 74
④受取利息、支払利息の増減	60
⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	74
⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率	74
(2) 預金に関する指標	62, 72
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	62
②固定・変動自由金利定期預金、 その他の定期預金の残存期間別残高	72
(3) 貸出金等に関する指標	63～65, 72, 74

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	63
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	72
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	64
④使途別貸出金残高	63
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	64
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	63
⑦特定海外債権残高	65
⑧預貸率	74
(4) 有価証券に関する指標	66～69, 72, 74
①商品有価証券の種類別平均残高	67
②有価証券の種類別残存期間別残高	72
③有価証券の種類別平均残高	66
④預証率	74

### 4. 業務の運営

イ. リスク管理の体制	8, 9
ロ. 法令遵守の体制	7

### 5. 直近の2営業年度の財産の状況

イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	52～55
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	11, 65
①破綻先債権	11, 65
②延滞債権	11, 65
③3ヵ月以上延滞債権	11, 65
④貸出条件緩和債権	11, 65
ハ. 自己資本の充実の状況	73
二. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	68～71
①有価証券	68, 69
②金銭の信託	69
③デリバティブ取引	70, 71
ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	65
ヘ. 貸出金償却額	65
ト. 商法による監査証明	52
チ. 貸借対照表等についての監査証明	52

### 6. 銀行及びその子会社等の概況

イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成	40
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	40

### 7. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近営業年度の営業概況	40
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況	41

### 8. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	42, 43
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	11, 50
①破綻先債権	11, 50
②延滞債権	11, 50
③3ヵ月以上延滞債権	11, 50
④貸出条件緩和債権	11, 50
ハ. 自己資本充実の状況	50
二. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報	47
ホ. 商法による監査証明	42
ヘ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明	42

## ■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

資産査定の公表	10, 11, 65
---------	------------

「MINATO BANK 2006」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成18年7月  
株式会社みなと銀行 企画部 広報室  
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL.078(331)8141(代表)  
ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>

